「２０２０年に向けた実行プラン」事業実施状況レビュー結果

政策目標　2019年度実績一覧表

◆　表の見方　◆

「『3つのシティ』の実現に向けた政策の強化（2020年度）」巻末資料にある「政策目標一覧」の番号
※「再掲」・・・複数の政策分野に関連する政策目標については、最も関連が深い政策分野以外のものに記載しています。

各シティにおける政策の柱の番号を示しています。

【政策目標冒頭の表記】
「再設定」・・・政策の強化により、既存の目標を見直したもの
「継続」・・・実行プラン策定時から変更がないもの
「終了」・・・2019年度末時点において目標達成等により終了としたもの

政策目標達成に向けた各年度別のレビュー結果等を記載

番号	政策の柱		政策目標	目標年次	目標値	政策目標の実績	
						2018年度末までの実績	2019年度末までの実績
セーフ　シティ　もっと安全、もっと安心、もっと元気な首都・東京							
	1	地震に強いまちづくり					
		都道及び区市町村道等の無電柱化					
1		再設定	○○○○○	2020年度	○○○完了	―	○○○○○を実施
2	1	終了	○○○○○	2019年度	○○○完了	○○○○○を実施	○○○○○を実施

政策目標の目標値を示しています。

政策目標の目標年次を示しています。

政策目標名を示しています。

※　背景色がクリーム色の目標は、2019年度で「終了」したもの
※　背景色が灰色の目標は、2018年度以前に「終了」したもの

実行プラン政策目標一覧表

番号	政策の柱		政策目標	目標年次	目標値	政策目標の実績、課題及び方向性	
						2018年度末までの実績	2019年度末までの実績
セーフ　シティ　　もっと安全、もっと安心、もっと元気な首都・東京							
	1	**地震に強いまちづくり**					
		都道及び区市町村道等の無電柱化					
1	1	終了	センター・コア・エリア内の都道の無電柱化	2019年度	完了	地中化率97%	地中化率99%※ ※再開発との共同事業や他工事との競合等の案件を除き完了
2	1	終了	臨港道路等の無電柱化	2019年度	競技会場周辺の臨港道路等　完了	無電柱化工事の実施（引込・連系管等）	競技会場周辺の無電柱化完了 緊急輸送道路の無電柱化を推進
3	1	継続	都道の無電柱化 第一次緊急輸送道路	2024年度	50%完了	地中化率33%	地中化率36%
4	1	継続	都道の無電柱化 第一次緊急輸送道路のうち環状７号線	2024年度	100%完了	地中化率36%	地中化率45%
5	1	継続	都施行の市街地整備事業地区における無電柱化	2024年度	４地区で無電柱化完了	４地区（瑞江西部、選手村、神宮外苑、六町）で無電柱化実施	２地区（選手村、神宮外苑）で無電柱化完了 ２地区（瑞江西部、六町）で無電柱化実施
-	1	終了	防災に寄与する区市町村道の無電柱化に対する財政支援強化	2019年度	支援拡充	新たな支援策の検討	支援の拡充開始
-	1	終了	東京都無電柱化推進計画の改定	2018年度	公表	公表	—
-	1	終了	電線共同溝整備マニュアル（技術基準）の改訂	2018年度	改訂	改訂	—
-	1	終了	無電柱化チャレンジ支援事業制度による取組支援	2018年度	40区市町村	40区市町村に対して支援実施	—
-	1	終了	東京都無電柱化推進条例に基づく無電柱化計画の策定	2017年度	公表	—	—
-	1	終了	民間開発の機会を捉えた無電柱化の促進	2017年度	無電柱化を誘導する仕組みの導入 （都市開発諸制度活用方針の改定）	—	—

実行プラン政策目標一覧表

番号	政策の柱		政策目標	目標年次	目標値	政策目標の実績、課題及び方向性	
						2018年度末までの実績	2019年度末までの実績
-	1	終了	東京都無電柱化推進条例案（仮称）	2017年度	策定	―	―
-	1	終了	電柱新設の禁止（道路法第37条の適用）	2017年度	都道全線（約2,200km）を指定	―	―
-	1	終了	区市町村道の無電柱化への支援	2017年度	財政・技術支援の拡充開始（先駆的に低コスト手法を導入する路線等）	―	―
		建築物の耐震対策					
6	1	再設定	特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化	2025年度	総合到達率99%、かつ、区間到達率95%未満の解消（必要な通行機能をおおむね確保）	（番号８と同じ）	（番号８と同じ）
7	1	継続	公立学校施設の防災機能の強化	2021年度	公立小中学校の屋内運動場等の吊り天井等落下防止対策完了	公立小中学校の屋内運動場等の吊り天井等落下防止対策実施率　96.1%（2019年４月１日時点）	公立小中学校の屋内運動場等の吊り天井等落下防止対策実施率　96.9%（2020年４月１日時点速報値）
8	1	終了	特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化	2019年度	耐震化率90%、かつ、特に倒壊の危険性が高い建築物の解消	・耐震化率85.7%（2019年６月） ・2016年度よりアドバイザーを派遣し、改修計画の作成を支援。耐震化率の低い路線をモデル路線として7路線追加選定し、都・区の職員が訪問し積極的に啓発 ・2018年度末に耐震化の更なる促進を図るため、耐震化推進条例を改正し、テナントなどの建物占有者の責務等を追加	・耐震化率86.3%（2020年6月） ・2016年度よりアドバイザーを派遣し、改修計画の作成を支援。耐震化率の低い路線をモデル路線として17路線追加選定し、都・区の職員が訪問し積極的に啓発 ・2019年度末に東京都耐震改修促進計画を一部改定し、検証したところ目標をほぼ達成したことを確認。今後、①特定緊急輸送道路沿道建築物について区間到達率、総合到達率といった新たな指標を導入するとともに、②組積造の塀の耐震診断の義務化を開始
9	1	継続	災害拠点病院の耐震化	2025年度	耐震化率100%	耐震化率：　93.9%（2018年９月時点）	耐震化率：　96.3%（2019年９月時点）
10	1	継続	私立の高校・幼稚園等の耐震化	2020年度	耐震化率100%	耐震化率　幼稚園94.1%　高等学校95.8%（2019年４月）	耐震化率　幼稚園94.5%　高等学校96.2%（2020年４月）（速報値）
11	1	継続	社会福祉施設等（主に災害時要配慮者が利用する入所施設）及び保育所の耐震化	2020年度	耐震化率100%	耐震化率：　96.8%（2017年３月時点）	耐震化率：　96.8%（2017年３月時点）

実行プラン政策目標一覧表

番号	政策の柱		政策目標	目標年次	目標値	政策目標の実績、課題及び方向性	
						2018年度末までの実績	2019年度末までの実績
12	1	継続	都庁本庁舎の長周期地震動対策	2020年度	完了	155か所中、122か所の設置が完了	155か所中、138か所の設置が完了
13	1	継続	住宅の耐震化	2020年度	耐震化率95%以上	耐震化率83.8%（2015年３月時点） ・「安価で信頼できる木造住宅の耐震改修工法・装置」を展示会で紹介するとともに、キャンペーンの他のイベントや防災訓練においてもパンフレットを配布 ・木造住宅耐震診断事務所（約540）をホームページで紹介 ・木造住宅密集地域における住宅耐震化助成に加え、所有者への積極的な働きかけ等を行う区市町村を対象に戸建住宅等耐震化助成を実施、区市町村の助成制度についてホームページ等で紹介 ・耐震診断未実施等、過去に耐震化に取り組んだものの次のステップに進んでいないマンションの管理組合等に対し、建築士やマンション管理士等の専門家（サポーター）を無料で繰り返し派遣し、耐震化を支援 ・マンション耐震化促進事業を実施 ・耐震キャンペーンの一環としてのマンション耐震セミナーの開催やポータルサイトによる情報発信等による普及啓発	耐震化率83.8%（2015年３月時点） ・「安価で信頼できる木造住宅の耐震改修工法・装置」を展示会で紹介するとともに、キャンペーンの他のイベントや防災訓練においてもパンフレットを配布 ・木造住宅耐震診断事務所（約510）をホームページで紹介 ・木造住宅密集地域における住宅耐震化助成に加え、所有者への積極的な働きかけ等を行う区市町村を対象に戸建住宅等耐震化助成を実施、区市町村の助成制度についてホームページ等で紹介 ・耐震化サポーター派遣事業により、マンション管理組合における耐震化に向けた合意形成を支援 ・マンション耐震化促進事業を実施 ・耐震キャンペーンの一環としてのマンション耐震セミナーやポータルサイトによる情報発信等による普及啓発
14	1	継続	住宅の耐震化　うち都営住宅	2020年度	耐震化率100%	耐震化率94.7%	耐震化率95.9%
15	1	継続	都営住宅のエレベーターへの停電時自動着床装置の設置	2024年度	設置率85%以上	設置率64.6% （1,369基設置済み）	設置率68.9% （1,558基設置済み）
-	1	終了	大規模地下街の耐震化	2018年度	４地下街完了	４地下街完了済	―
		木造住宅密集地域の不燃化と特定整備路線の整備					

実行プラン政策目標一覧表

番号	政策の柱		政策目標	目標年次	目標値	政策目標の実績、課題及び方向性	
						2018年度末までの実績	2019年度末までの実績
16	1	再設定	整備地域内（28地域）の不燃化	①2025年度 ②2030年度	①整備地域の半数で不燃領域率70% ②全整備地域で不燃領域率70%	整備地域全体の不燃領域率62.5% （2017年度時点参考値）	４整備地域で不燃領域率70% （2016年度時点） 整備地域全体の不燃領域率63.0% （2018年度時点参考値）
17	1	再設定	特定整備路線の整備	2025年度	28区間・約25km　全線整備	28区間・約25kmで事業中 用地取得率　約44% 街路築造工事（10区間着手）	28区間・約25kmで事業中 用地取得率　約50% 街路築造工事（15区間着手）
18	1	継続	土地地番情報など固定資産情報のＧＩＳ化	2021年度	23区でＧＩＳ化完了	９区でデータ整備完了（計10区）	4区でデータ整備完了（計14区）
		都市施設の機能確保					
19	1	継続	主要な鉄軌道施設（ロッキング橋脚を有する高架橋等）の耐震化	2022年度	耐震化率おおむね100%	ロッキング橋脚を有する高架橋等の耐震対策を新たに対象とする補助要綱の改正を行い、鉄道施設の耐震対策を更に促進	ラーメン高架橋の曲げ対策等を実施し、鉄道施設の耐震対策を促進
20	1	継続	緊急輸送道路等の橋梁の新設・架け替え	2024年度	４橋完成	災害に強い橋梁の整備7か所事業中 目標４橋完成のうち累計１橋完成	災害に強い橋梁の整備7か所事業中 目標４橋完成のうち累計１橋完成
21	1	継続	防災船着場の整備（東京港）	2022年度	３か所完了	１か所完了 ２か所の整備に向け関係機関調整等を実施	１か所完了 ２か所の整備に向け関係機関調整、設計、調査等を実施
22	1	継続	広域避難を可能とする都県境（千葉県）の橋梁整備	2022年度	１橋事業化（補助第143号線）	１橋事業化に向けて調整	千葉県と整備に向けた調整を実施
23	1	継続	緊急物資輸送対応の耐震強化岸壁の整備 (全26バース　13バース※整備済)	2024年度	12バース整備	５バース整備中	１バース完成 ４バース整備中
-	1	終了	防災船着場の整備（河川）	2018年度	２か所完了	２か所完了（2019年８月）	２か所完了
		水道					
24	1	再設定	配水管の耐震継手化 　うち避難所（大学・高等学校・公民館等）への供給ルート	2022年度	耐震継手化完了	耐震継手率 避難所(大学・高等学校・公民館等)：51%	耐震継手率 避難所(大学・高等学校・公民館等)：60%
25	1	継続	配水管の耐震継手化	2025年度	耐震継手率61% （平常給水までの復旧日数16日以内）	耐震継手率44%	耐震継手率45%

実行プラン政策目標一覧表

番号	政策の柱		政策目標	目標年次	目標値	政策目標の実績、課題及び方向性	
						2018年度末までの実績	2019年度末までの実績
26	1	継続	配水管の耐震継手化 うち首都中枢・救急医療機関、避難所（中学校）、主要な駅（一日当たりの乗車人数20万人超）、大規模救出救助活動拠点、東京2020大会競技会場等への供給ルート	2019年度	耐震継手化完了	耐震継手率 首都中枢機関・救急医療機関等：93% 避難所(中学校)：73% 主要な駅(一日当たりの乗車人数20万人超)：67% 大規模救出救助活動拠点等：77% 東京2020大会競技会場等：96%	耐震継手率 首都中枢機関・救急医療機関等：98% 避難所(中学校)：97% 主要な駅(一日当たりの乗車人数20万人超)：90% 大規模救出救助活動拠点等：93% 東京2020大会競技会場等：100%
27	1	継続	配水管の耐震継手化 うち避難所（小学校）・主要な駅（一日当たりの乗車人数10万人超20万人以下）への供給ルート	2022年度	耐震継手化完了	耐震継手率 避難所(小学校)：64% 主要な駅(一日当たりの乗車人数10万人超20万人以下)：55%	耐震継手率 避難所(小学校)：75% 主要な駅(一日当たりの乗車人数10万人超20万人以下)：63%
28	1	継続	給水管の耐震化（避難所や新宿駅などの主要な駅）	2019年度	耐震化率100%	避難所等給水管の耐震化率90%	避難所等給水管の耐震化率97%
29	1	継続	貯水池及び取水・導水施設の耐震化	2023年度	７施設整備完了	１施設で完了 ２施設で工事を実施 ２施設で設計を実施 ２施設で工事の実施時期等の調整を実施	１施設で完了 ３施設で工事を実施 ２施設で設計を実施 １施設で現在判明している課題の整理を実施
30	1	継続	配水池の耐震化	2025年度	耐震施設率99%	耐震施設率76%	耐震施設率76%
31	1	継続	導水施設の二重化	2025年度	４施設の整備完了	２施設で工事を実施 ２施設で整備基本計画策定に向けた関係部所との協議・調整を実施	２施設で工事を実施 ２施設で整備基本計画策定に向けた関係部所との協議・調整を実施
32	1	継続	送水管の二重化・ネットワーク化	2025年度	５施設の整備完了	４施設で工事を実施 １施設で基本計画策定に向けた関係部所との協議・調整を実施	４施設で工事を実施 １施設で基本計画策定に向けた関係部所との協議・調整を実施
33	1	継続	給水所の新設・拡充	2024年度	６施設の整備完了	１施設で整備完了 ４施設で工事を実施 １施設で設計・計画を実施	１施設で整備完了 ４施設で工事を実施 １施設で設計・計画を実施
-	1	終了	ろ過池の耐震化	2018年度	耐震施設率　100% （金町浄水場の一部施設を除く）	耐震施設率　100% （金町浄水場の一部施設を除く）	—
		下水道					
34	1	継続	マンホールの浮上抑制対策を行う道路の延長（無電柱化路線）	2022年度	50km完了	—	—

実行プラン政策目標一覧表

番号	政策の柱		政策目標	目標年次	目標値	政策目標の実績、課題及び方向性	
						2018年度末までの実績	2019年度末までの実績
35	1	継続	下水道管の耐震化（避難所、ターミナル駅、災害復旧拠点等の施設数）	2026年度	5,133か所完了（累計）	（番号36と同じ）	（番号36と同じ）
36	1	継続	下水道管の耐震化（避難所、ターミナル駅、災害復旧拠点等の施設数）	2020年度	4,155か所完了（累計）	累計3,915か所完了	累計4,111か所完了
37	1	継続	下水道管の耐震化（避難所、ターミナル駅、災害復旧拠点等の施設数）	2023年度	4,633か所完了（累計）	（番号36と同じ）	（番号36と同じ）
38	1	継続	緊急輸送道路などマンホールの浮上抑制対策を行う道路の延長	2020年度	1,250km完了（累計）	累計1,210km完了	累計1,234km完了
39	1	終了	水再生センター・ポンプ所　耐震対策の実施	2019年度	全107施設完了	累計57施設完了 1施設廃止手続き完了（和泉町ポンプ所）	累計107施設完了
40	1	継続	送泥管の複数化	2024年度	全12区間完了	累計11区間完了	累計11区間完了
-	1	終了	主要な鉄軌道施設（高架橋等）の耐震化	2017年度	耐震化率おおむね100%	—	—
		低地帯及び沿岸部における耐震・耐水対策					
		東部低地帯河川施設					
41	1	終了	高潮特別警戒水位の設定	2019年度	完了	有識者等で構成する検討委員会設置・検討	有識者等で構成する検討委員会において水位設定完了
42	1	継続	全ての水門・排水機場等の耐震・耐水対策	2021年度	全22施設完了	８施設完了（累計）	９施設完了（累計）
43	1	継続	整備計画に基づく堤防の耐震対策 うち特に緊急性の高い水門外側の堤防（防潮堤）	2019年度	約36km完了	約29.8km完了（累計）	約34.0km完了（累計）
44	1	継続	整備計画に基づく堤防の耐震対策	2021年度	約86km完了	約38.6km完了（累計）	約51.9km完了（累計）
45	1	継続	江東内部河川整備（38.0km整備済）	2024年度	約50km概成	約39.1km概成（累計）	約39.4km完了（累計）

実行プラン政策目標一覧表

番号	政策の柱		政策目標	目標年次	目標値	政策目標の実績、課題及び方向性	
						2018年度末までの実績	2019年度末までの実績
46	1	継続	江東内部河川整備 うち西側河川（18.0km整備済）	2021年度	約23km概成	約18.8km概成（累計）	約19.1km概成（累計）
47	1	継続	スーパー堤防等の整備（30地区概成）	2020年度	44地区概成	35地区概成（累計）	40地区概成（累計）
		東京港沿岸部					
48	1	継続	水門の耐震・耐水対策（対象全15施設うち４施設対策済）	2019年度	10施設完了	５施設完了 ５施設の整備推進	６施設完了 ４施設の整備推進
49	1	継続	防潮堤の耐震対策（全59.2km中48.1km対策済）	2019年度	11.1㎞完了	4.4km完了	6.6km完了
50	1	継続	内部護岸の耐震対策（全45.8km中21.6km整備済）	2021年度	24.2km完了	4.6km完了	8.3km完了
51	1	継続	排水機場の耐震・耐水対策（対象全３施設）	2021年度	完了	１施設工事中 ２施設整備推進	２施設工事中 １施設の整備に向け事業推進
-	1	終了	晴海五丁目防潮堤整備（全延長約２km）	2019年	完了	1.3km整備済	2.0km整備済
	2	**自助・共助・公助の連携による防災力の向上**					
		安全・安心な東京2020大会の開催					
52	2	継続	大会会場及び駅、宿泊施設等における防火安全対策（立入検査等の防火査察）	2020年度	100%実施	・大会会場（８会場）の中間検査及び使用検査において、防火安全指導を実施 ・2017年度に立入検査で指摘した消防法令違反に対する是正指導を実施 ・宿泊施設等の関係者に対し、自衛消防訓練を指導	・新築の競技会場等(11会場)の使用検査を実施 ・2017年度に立入検査で指摘した消防法令違反に対する是正指導を実施 ・大会会場（６会場）で自衛消防訓練を実施
53	2	継続	大会開催期間中における発災時即応体制の確立（警戒体制の整備）	2020年度	車両・資器材・拠点の整備完了	2018年度時点での大会会場の設計状況や、大会組織委員会との調整状況を踏まえ、大会会場等に配備する警戒車両等について、調整等を実施	・警戒に必要となる車両・資器材の員数を確保 ・本部警戒本部の拠点として、本部庁舎に東京消防庁オペレーションセンターを準備

実行プラン政策目標一覧表

番号	政策の柱		政策目標	目標年次	目標値	政策目標の実績、課題及び方向性	
						2018年度末までの実績	2019年度末までの実績
-	2	終了	選手村エリアの臨港消防署の整備・機能強化	2019年度	完了	庁舎の建設及び港湾部分の土木工事を実施	工事完了、庁舎運用開始
-	2	終了	大会開催期間中における発災時即応体制の確立（多言語による119番受付体制の整備）	2020年度	総合指令室、多摩指令室	多言語による119番受付体制を運用 通訳を介した多言語対応の件数は420件	―
		自助・共助の促進による地域防災力の向上					
54	2	継続	防災市民組織リーダーの育成	2020年度	600人	189人育成	133人育成（累計322人）
55	2	継続	女性防災人材の育成	2020年度	3,000人	497人育成（累計633人育成）	239人育成（累計872人）
56	2	継続	救急相談センター認知率	2022年度	60%	救急相談センターの認知率53.6%	救急相談センターの認知率54.6%
57	2	継続	都民等を対象にした救命講習修了者の育成継続	2020年度	年間20万人（累計320万人）	救命講習修了者　21万4,910人（累計281万3,575人）	救命講習修了者　17万4,691人（累計298万7,666人）
58	2	継続	首都直下地震等における想定最大死者数	2022年度	約9,700人を約6,000人減	（セーフ シティ東京防災プラン進捗レポート2019等より） 公立小中学校耐震化率（2018年4月）99.9% 防災拠点となる公共建築物の耐震化率（2017年度末）99.0% 2018年6月の大阪府北部を震源とする地震等を受け、都の風水害や地震への対策全般について総点検を緊急に実施 「東京都防災アプリ」に「東京くらし防災」を反映するなど、コンテンツを拡充	（セーフ シティ東京防災プラン進捗レポート2020等より） 公立小中学校耐震化率（2019年4月）99.0% 防災拠点となる公共建築物の耐震化率（2018年度末）98.6% ・平成28年熊本地震等、近年発生した地震災害の教訓や、女性視点の防災対策の推進など、震災対策を取り巻く最新動向を踏まえた取組を反映し、「東京都地域防災計画震災編」を修正 ・「東京都防災アプリ」に都市型災害に備えたマンションにおける防災対策のコンテンツを追加するなど、機能を拡充

実行プラン政策目標一覧表

番号	政策の柱		政策目標	目標年次	目標値	政策目標の実績、課題及び方向性	
						2018年度末までの実績	2019年度末までの実績
59	2	継続	家庭における備蓄	2020年度	実施率90%以上	「家庭にある食糧等で、３日以上食事をとることが可能な方」61.6% 「家庭にある生活必需品で、３日以上生活可能な方」72.9%	「家庭にある食糧等で、３日以上食事をとることが可能な方」70.3% 「家庭にある生活必需品で、３日以上生活可能な方」85.3%
60	2	継続	都民生活事故情報のオープンデータ化	2020年度	実施	都民生活事故データを最も効率的にオープンデータ化する方法等について調査分析を実施し、試作品を作成及び検証	プロトタイプ（試作品）の再検証を行うとともに、委員会を設置し、関係部署及び有識者からの意見を踏まえ、翌年度のオープンデータ化に向けて、具体的に検討
61	2	継続	住民参加による防災訓練	2020年度	累計1,200万人参加	防災訓練参加者数約236万人（累計約947万人） 総合防災訓練、島しょ防災訓練、風水害対策訓練、帰宅困難者対策訓練を実施	防災訓練参加者数宅約209万人（累計1,156万人） ・各都民防災教育センター（防災館）にＶＲコーナーを新設 総合防災訓練、島しょ防災訓練、風水害対策訓練、帰宅困難者対策訓練を実施
62	2	継続	住民参加による防災訓練	2024年度	累計2,000万人参加	（番号61と同じ）	（番号61と同じ）
63	2	継続	水道に関する危機管理意識の向上（災害時給水ステーションの広報等）	2020年度	地域水道キャラバン（一般向け）160回実施	33回実施	35回実施
64	2	継続	大規模災害等に対応できる消防団活動体制の構築（消防団員の確保）	2020年度	特別区充足率90%以上	特別区消防団定員充足率82.1% （2019年４月１日時点）	特別区消防団定員充足率83.1% （2020年4月1日時点）
65	2	継続	大規模災害等に対応できる消防団活動体制の構築（消防団の相互連携体制の整備）	2020年度	完了	・震災をはじめ大規模災害を想定した連携訓練を実施 ・相互連携体制について検討を実施	・消防団の相互連携体制の整備に向けた検討を実施 ・東京2020大会における消防団警戒計画及び警戒要領の策定
66	2	継続	自主防災組織の活動活性化	2020年度	自主防災組織活動支援事業60団体実施	８団体へ派遣（累計18団体）	12団体へ派遣（累計30団体）
67	2	継続	都立高校・特別支援学校の宿泊防災訓練	2020年度	累計26万人参加	2018年度から新たに定時制課程２課程を含めて実施 （都立高校累計　16万6,450人） （都立特別支援学校累計　6,900人）	定時制課程３課程を含めて実施 （都立高校累計　20万5,817人） （都立特別支援学校累計　8,734人）

番号	政策の柱		政策目標	目標年次	目標値	政策目標の実績、課題及び方向性	
						2018年度末までの実績	2019年度末までの実績
68	2	継続	都立高校・特別支援学校の宿泊防災訓練	2024年度	累計44万人参加	（番号67と同じ）	（番号67と同じ）
69	2	継続	行き場のない帰宅困難者の安全確保	2020年度	全員（92万人）	一時滞在施設約36.3万人分確保（2019年1月現在） 民間一時滞在施設備蓄品購入費用補助事業を実施 災害時拠点強靭化緊急促進事業を実施 東京都・町田市合同帰宅困難者対策訓練を実施（現地参加者数約500名） 一時滞在施設戦略アドバイザーを派遣 一斉帰宅の抑制の普及啓発 （一斉帰宅抑制推進企業認定制度創設、動画を通じての一斉帰宅抑制の普及啓発） 災害時帰宅支援ステーションの確保（11,046箇所）	・一時滞在施設約40.4万人分確保（2020年1月現在） ・複数企業連携型の一時滞在施設の構築 ・民間一時滞在施設備蓄品購入費用補助事業の実施 ・民間一時滞在施設備蓄品配備モデル事業の実施 ・災害時拠点強靭化緊急促進事業を実施 ・東京都・港区合同帰宅困難者対策訓練を実施（現地参加者数約600名） ・一時滞在施設戦略アドバイザーを派遣 ・一斉帰宅抑制の普及啓発 （一斉帰宅抑制推進企業認定制度の実施、動画を通じての一斉帰宅抑制の普及啓発） ・帰宅困難者対策ハンドブックの更新 ・災害時帰宅支援ステーションの確保（10,610箇所）
70	2	継続	消防関係の申請等の電子化	2020年度	24時間365日申請可能	消防関係の申請等の電子化のための詳細設計を実施	電子申請システム開発に着手
-	2	終了	都民等を対象にした救命講習修了者の育成継続	2018年度	280万人	（番号57と同じ）	―
		公助による防災対策の充実強化					
71	2	再設定	防災上位置付けのある都立公園の機能強化	2020年度	30公園を整備	工事完了 １公園（累計） 工事着手 22公園（累計）	工事完了 ４公園（累計） 工事着手 22公園（累計）
72	2	再設定	防災上位置付けのある都立公園の機能強化	2025年度	全62公園を整備	工事完了 １公園（累計） 工事着手 22公園（累計）	工事完了 ４公園（累計） 工事着手 26公園（累計）
73	2	継続	即応対処部隊の創設	2020年度	本格運用	部隊の整備方針を決定	車両、資器材等を整備、発隊

実行プラン政策目標一覧表

番号	政策の柱		政策目標	目標年次	目標値	政策目標の実績、課題及び方向性	
						2018年度末までの実績	2019年度末までの実績
74	2	継続	非常用電源確保のための区市町村への支援	2020年度	40区市町村	大規模災害発生時における区市町村の災害対策本部機能の充実強化を図るため、以下の支援を開始 ①区市町村災害対策本部が設置される庁舎の非常用電源設置等に対する補助 ②専門家派遣による非常用電源の整備促進 2018年度中は、1団体が補助制度を利用	①区市町村災害対策本部が設置される庁舎の非常用電源設置等に対する補助として、８団体が利用（2019年度新規利用７団体） ②専門家派遣による非常用電源の整備促進として21団体が利用（2019年度新規利用21団体） 2019年度末で、累計29団体が利用
75	2	継続	危険性に応じた火災予防業務の推進	2022年度	新たな推進体制の構築	火災予防コールセンターを開設 問合せ件数15,038件	○火災予防コールセンター ・火災予防（防火管理）コールセンターの問合せ件数20,345件 ○民間情報を活用した防火安全指導 ・３区（中央区・渋谷区・新宿区）を対象地域として、事業所等について当庁保有情報と民間事業者保有情報とをデータ突合し、その結果を基に防火安全指導を実施 ○繁華街地域における火災予防体制の強化 ・新宿消防署管内の繁華街地域への火災予防体制を強化するため、新宿消防署機動査察隊を発隊
76	2	継続	職員の救命講習受講	2020年度	東京都庁全局実施の定着	全局（26局）で実施	全局（28局）で実施 ※組織改正で2019年度より26局から28局へ組織改正

実行プラン政策目標一覧表

番号	政策の柱		政策目標	目標年次	目標値	政策目標の実績、課題及び方向性	
						2018年度末までの実績	2019年度末までの実績
再掲	2	継続	首都直下地震等における想定最大死者数	2022年度	約9,700人を約6,000人減	(セーフ シティ東京防災プラン進捗レポート2019等より) 公立小中学校耐震化率（2018年4月）99.9% 防災拠点となる公共建築物の耐震化率（2017年度末）99.0% 2018年6月の大阪府北部を震源とする地震等を受け、都の風水害や地震への対策全般について総点検を緊急に実施 「東京都防災アプリ」に「東京くらし防災」を反映するなど、コンテンツを拡充	（セーフ シティ東京防災プラン進捗レポート2020等より） 公立小中学校耐震化率（2019年4月）99.0% 防災拠点となる公共建築物の耐震化率（2018年度末）98.6% ・平成28年熊本地震等、近年発生した地震災害の教訓や、女性視点の防災対策の推進など、震災対策を取り巻く最新動向を踏まえた取組を反映し、「東京都地域防災計画震災編」を修正 ・「東京都防災アプリ」に都市型災害に備えたマンションにおける防災対策のコンテンツを追加するなど、機能を拡充
77	2	終了	首都直下地震に向けた災害対応力の強化	2019年度	都庁防災センターの刷新	防災センター等の改修工事を継続実施	防災センター等の改修工事を完了
78	2	継続	首都直下地震に向けた災害対応力の強化	2020年度	実効性のある危機管理体制の確立	図上訓練等を通じた見直し後の災害対策本部体制の実効性向上 区市町村の受援応援計画策定のためのガイドラインである「東京都災害時区市町村受援応援体制ガイドライン」を策定	図上訓練等を通じた区市町村との連携強化等の災害対策本部体制の実効性向上 区市町村における災害時受援応援計画の策定を支援
79	2	終了	防災関係機関相互の災害情報リアルタイム共有体制の構築	2019年度	完了	災害情報等のリアルタイム共有体制構築に向けたシステムの基本設計を実施 早期災害情報システム共有化に向けたシステムの基本設計を実施	・東京都総務局及び東京消防庁の間で「震災時に運用するシステムを活用した情報共有に関する覚書」を締結し、震災時の災害情報共有体制を構築 ・共有化に向けた新たな早期災害情報システムを構築
80	2	終了	災害図上訓練システム	2019年度	関係機関と連携した訓練の実施	関係機関と連携した訓練に向けた訓練シナリオを作成 システムを活用し消防職員向けの図上訓練を実施	・消防団をはじめ、防災関係機関がシステムを活用した訓練を実施 ・消防職員が研修等でシステムを活用した訓練を実施
81	2	継続	木造住宅密集地域を重点とした消防水利の整備	2020年度	防火水槽 累計76基　深井戸 累計6基	防火水槽を累計52基、深井戸を累計4基設置	防火水槽を累計56基、深井戸を累計5基設置

実行プラン政策目標一覧表

番号	政策の柱		政策目標	目標年次	目標値	政策目標の実績、課題及び方向性	
						2018年度末までの実績	2019年度末までの実績
82	2	継続	木造住宅密集地域を重点とした消防水利の整備	2024年度	防火水槽 累計124基　深井戸 累計10基	（番号81と同じ）	（番号81と同じ）
83	2	継続	住宅火災から高齢者等の安全を確保するための早期通報受信体制の整備	2020年度	新制度運用開始	新制度の試行を開始するとともに、関係機関との調整を実施	試行において、制度の検証・問題点の精査を行い、条例等を改正
84	2	継続	海上公園の防災機能の強化	2020年度	22公園を整備	14公園完了 ２公園工事中	17公園完了
85	2	継続	海上公園の防災機能の強化	2024年度	全37公園を整備	（番号84と同じ）	（番号84と同じ）
86	2	継続	防災機能強化のための公立小・中学校トイレ整備	2020年度	トイレ洋式化率80%以上	公立小・中学校トイレ洋式化率65.5% （2019年４月１日時点）	公立小・中学校トイレ洋式化率70.2% （2020年４月１日時点速報値）
再掲	2	継続	立川広域防災基地へのアクセス性の強化	2021年度	１路線事業化	１路線事業化に向けて調査・設計を実施	１路線事業化に向けて調査・設計を実施
87	2	継続	処置範囲拡大救急救命士の養成	2020年度	全救急隊へ２名配置	処置範囲拡大救命士累計1,267名の養成を完了	処置範囲拡大救命士累計1,613名の養成を完了
88	2	継続	救急需要予測システムを活用した救急隊の運用	2020年度	一部地域で開始	救急隊の運用を効率的に行えるよう予測精度と操作性を向上させ、救急需要予測システムを構築	システムの予測結果を活用した救急隊の機動的な運用を一部地域にて試行的に開始
-	2	終了	震災時の後方支援体制の強化のための東京消防庁版ロジスティックスの確立	2020年度	完了	ロジスティックス確立に向けた具体的な対応策について検討を実施	後方支援体制の充実強化に向けた検討結果を取りまとめ、検討結果報告書及び事前計画マニュアルを作成
-	2	終了	震災時におけるガソリンスタンド営業継続の判断基準の策定・周知	2020年度	完了	震災時におけるガソリンスタンド営業継続判断基準を策定	震災時におけるガソリンスタンド営業継続判断基準を東京消防庁ホームページに掲載し、ガソリンスタンド事業者等に周知・指導
-	2	終了	救急隊の現場到着時間の短縮による救急医療体制の充実強化	2020年度	平均現場到着時間７分達成	2018年中の平均現場到着時間 ７分２秒（前年比17秒短縮）	2019年中の平均現場到着時間 ６分35秒（前年比27秒短縮）
-	2	終了	職員の救命講習受講	2018年度	東京都庁全局で実施	全局（26局）で実施	―

番号	政策の柱		政策目標	目標年次	目標値	政策目標の実績、課題及び方向性	
						2018年度末までの実績	2019年度末までの実績
-	2	終了	緊急消防援助隊受援拠点	2017年度	多摩地域に整備	—	—
-	2	終了	災害図上訓練システム	2017年度	消防学校に整備	—	—
-	2	終了	処置範囲拡大救急救命士の養成	2017年度	全救急隊に配置	—	—
	3	**豪雨・土砂災害対策**					
		多発する集中豪雨への対応					
89	3	継続	浸水予想区域図の改定	2020年度	14区域で改定	４区域で改定（累計）	10区域で改定（累計）
90	3	継続	洪水予報河川等の指定	2024年度	11流域	８流域の指定完了（累計）	９流域の指定完了（累計）
再掲	3	継続	即応対処部隊の創設	2020年度	本格運用	部隊の整備方針を決定	車両、資器材等を整備、発隊
		河川施設における豪雨対策					
91	3	継続	時間50ミリ降雨に対応した治水安全度達成率	2020年度	82%	実績80% 護岸1.2㎞整備完了	実績80% 護岸0.8㎞整備完了
92	3	継続	時間50ミリ降雨に対応した治水安全度達成率	2024年度	85%	（番号91と同じ）	（番号91と同じ）
93	3	継続	都内全域の調節池貯留量（累計）	2025年度	約360万㎥（2013年度末比約1.7倍）	約256万㎥	約256万㎥
94	3	継続	環状七号線地下広域調節池等の整備	2020年度	８施設新規着手、６施設新規稼働	８施設新規着手、5施設新規稼働（累計）	８施設新規着手、5施設新規稼働（累計）
95	3	継続	環状七号線地下広域調節池等の整備	2025年度	13施設新規稼働	（番号94と同じ）	（番号94と同じ）
-	3	終了	都内全域の調節池貯留量（累計）	2020年度	約255万㎥（2013年度末比約1.2倍）	—	—
		下水道施設における豪雨対策					

番号	政策の柱		政策目標	目標年次	目標値	政策目標の実績、課題及び方向性	
						2018年度末までの実績	2019年度末までの実績
96	3	継続	浅く埋設された幹線の流域などの重点地区における時間50ミリ降雨対策	2020年度	5地区で完了（累計）	累計3地区完了（4地区継続、1地区着手(2018年度））	累計3地区完了（５地区継続、１地区着手(2019年度））
97	3	継続	豪雨対策下水道緊急プラン 75ミリ対策の施設整備（４地区）	2019年度	効果発揮	効果発揮（累計0地区）[0地区施工完了]（4地区継続（2018年度））	効果発揮（累計３地区）[０地区施工完了]（４地区継続（2019年度））
98	3	終了	豪雨対策下水道緊急プラン 50ミリ拡充対策の施設整備（６地区）	2019年度	効果発揮	効果発揮（累計2地区）[1地区施工完了]（4地区継続、1地区着手（2018年度））	効果発揮（累計６地区）[３地区施工完了]（３地区継続、２地区完了（2019年度））
99	3	継続	浸水の危険性の高い対策促進地区における時間50ミリ降雨対策	2022年度	全20地区完了	累計13地区完了（7地区継続(2018年度））	累計13地区完了（7地区継続(2019年度））
100	3	継続	大規模地下街の時間75ミリ降雨対策	2024年度	全９地区で完了	累計5地区完了（4地区継続、1地区完了（2018年度））	累計５地区完了（４地区継続（2019年度））
		総合的な土砂災害対策					
-	3	終了	土砂災害警戒区域等の指定（都内全域）	2019年度前半	約１万５千か所完了	累計14,574箇所の区域指定が完了	累計15,478箇所の区域指定が完了
-	3	終了	土砂災害警戒区域等の指定（島しょ部）	2018年度	指定完了	指定完了	—
-	3	終了	土砂災害警戒区域等の指定に向けた基礎調査（都内全域）	2017年度	約１万５千か所完了	—	—
	4	**都市インフラの長寿命化・更新**					
		都市インフラの予防保全型管理及び計画的な更新					
101	4	再設定	大規模浄水場の更新 東村山浄水場（境浄水場）	2030年度以降	境浄水場に代替浄水施設の整備完了	境浄水場老朽化施設の更新工事を完了 大規模浄水場の更新期間の見直し及び代替浄水場の整備計画見直しを実施	境浄水場再構築の基本計画策定に向けた設計を実施
102	4	再設定	大規模浄水場の更新 金町浄水場（三郷浄水場）	2030年度以降	三郷浄水場に代替浄水施設の整備完了	三郷浄水場において先行整備工事を実施 大規模浄水場の更新期間の見直し及び代替浄水場の整備計画見直しを実施	三郷浄水場において先行整備工事を実施

実行プラン政策目標一覧表

番号	政策の柱		政策目標	目標年次	目標値	政策目標の実績、課題及び方向性	
						2018年度末までの実績	2019年度末までの実績
103	4	再設定	大規模浄水場の更新 東村山浄水場（上流部浄水場（仮称））	2030年度以降	上流部浄水場（仮称）に代替浄水施設の整備完了	上流部浄水場（仮称）整備の基本計画策定に向けた調査・検討を実施 大規模浄水場の更新期間の見直し及び代替浄水場の整備計画見直しを実施	上流部浄水場（仮称）整備の基本計画策定に向けた調査・検討を実施
104	4	継続	日暮里・舎人ライナーの大規模修繕の計画的実施	2024年度	全13駅のインフラ部で着手	大規模修繕計画着手に向けての準備推進	工事着手に向けての設計を実施
105	4	継続	橋梁の予防保全型管理 長寿命化対策に着手する橋梁数	2024年度	160橋着手（累計）	85橋着手（累計）	97橋着手（累計）
106	4	終了	橋梁の予防保全型管理 隅田川に架かる著名橋の長寿命化対策	2020年度	８橋完了	３橋完了（累計）	８橋完了（累計）
107	4	継続	トンネルの予防保全型管理 補強・補修に着手するトンネル数	2024年度	26トンネル着手（累計）	11トンネル着手（累計）	12トンネル着手（累計）
108	4	継続	トンネルの予防保全型管理 補強・補修に着手するトンネルのうち、断面の拡幅を実施するトンネル数	2020年度	１トンネル着手	断面拡幅に関する検討実施	工事着手に向けての設計を実施
109	4	継続	分水路・地下調節池の予防保全型管理（補修工事）の実施　（全15施設）	2024年度	15施設着手（累計）	６施設着手（累計）	６施設着手（累計）
110	4	継続	下水道管の再構築 整備年代の古い都心４処理区	2029年度	100%完了（16,300ha）	累計8,646ha完了（680ha完了（2018年度））	累計9,373ha完了（727ha完了（2019年度））
111	4	継続	港湾施設等の予防保全型管理 東京港港湾施設等予防保全基本計画	2021年度	改定	外郭施設、臨港交通施設等の維持管理計画を策定 港湾施設等の健全度調査を実施	海上公園、海岸保全施設等維持管理計画を策定 港湾施設等の健全度調査を実施
112	4	継続	都立高校の予防保全的な改修	2021年度	３校完了	実施設計着手　１校	実施設計着手　２校 工事着手　　１校
113	4	継続	多摩都市モノレール　主構造・駅舎の塗装塗替え	2022年度	100%	56%完了（累計）	56%完了（累計）
114	4	継続	分水路・地下調節池の予防保全型管理（補修工事）の実施　（全15施設）	2019年度	７施設着手（累計）	（番号109と同じ）	（番号109と同じ）

実行プラン政策目標一覧表

番号	政策の柱		政策目標	目標年次	目標値	政策目標の実績、課題及び方向性	
						2018年度末までの実績	2019年度末までの実績
115	4	終了	都営浅草線・三田線　トンネルの止水対策	2019年度	完了	止水対策工事（浅草線押上駅～泉岳寺駅、五反田駅~西馬込駅、三田線御成門駅～春日駅、白山駅～志村三丁目駅）完了	完了
116	4	終了	ゆりかもめ　大規模修繕計画	2019年度	改定	計画の改定に必要となるインフラ施設点検の実施	インフラ施設点検結果に基づき、大規模修繕計画改定
-	4	終了	多摩都市モノレール　大規模修繕計画	2018年度	改定	改定	—
-	4	終了	日暮里・舎人ライナー　大規模修繕計画	2017年度	策定	—	—
	5	**まちの安全・安心の確保**					
		爆弾テロ等から都民の生命・財産を保護					
117	5	終了	警察官の語学力を通訳業務が可能なレベルまで向上	2019年度	約900人	警察目的の通訳業務が可能な警察官数　累計786人	警察目的の通訳業務が可能な警察官数　累計881名
-	5	終了	非常時映像伝送システムの拡充	2019年度	新たに複数事業者と運用開始	・前年度システム構築した鉄道事業者3社と運用開始 ・新たに鉄道事業者３社（東日本旅客鉄道、京王電鉄、京浜急行電鉄）とシステムを構築	・前年度システム構築した鉄道事業者２社（京王電鉄、京浜急行電鉄）と運用開始 ※東日本旅客鉄道は前年度中に運用開始済み ・新たに鉄道事業者４社とシステムを構築し、うち２社については運用開始済み
-	5	終了	新たな消防活動体制の確立（新たな部隊運用の構築）	2019年度	完了	統合機動部隊を構築、出場計画を策定	出場計画等を整備、運用開始 訓練での運用を踏まえ、検証実施
-	5	終了	新たな消防活動体制の確立（新たな装備・資器材の整備）	2019年度	運用開始	テロ災害用の車両や装備・資器材等を整備	車両及び資器材等を整備、運用開始 訓練での運用を踏まえ、検証実施
-	5	終了	非常時映像伝送システムの拡充	2018年度	新たに３鉄道事業者と運用開始	・前年度システム構築した鉄道事業者3社と運用開始 ・新たに鉄道事業者３社（東日本旅客鉄道、京王電鉄、京浜急行電鉄）とシステムを構築	—
		地域における身近な犯罪等への対策					

実行プラン政策目標一覧表

番号	政策の柱		政策目標	目標年次	目標値	政策目標の実績、課題及び方向性	
						2018年度末までの実績	2019年度末までの実績
118	5	終了	都立公園に防犯カメラを設置	2019年度	４公園	２公園で着手	２公園に設置、２公園に着手
119	5	継続	防犯ボランティア登録団体数	2020年度	900団体	累計　810団体	累計　874団体
120	5	継続	区市町村における配偶者暴力相談支援センター機能整備団体数	2021年度	20団体	・累計15団体で支援センター機能を整備 ・支援センター機能整備の働きかけは24回	・累計16団体で支援センター機能を整備 ・支援センター機能整備の働きかけは24回
121	5	継続	高齢者の消費者被害防止のための見守りネットワークの構築	2024年度	全区市町村	・自己評価チェックシートの見直しを行い、2018年度も区市町村の自己評価の取組を実施 ・構築自治体数（累計）23自治体	・自己評価チェックシートを活用し、2019年度も区市町村の自己評価の取組を実施 ・構築自治体数（累計）35自治体
-	5	終了	高齢者の消費者被害防止のための見守りネットワークの構築	2020年度	25自治体	・自己評価チェックシートの見直しを行い、2018年度も区市町村の自己評価の取組を実施 ・構築自治体数（累計）23自治体	・自己評価チェックシートを活用し、2019年度も区市町村の自己評価の取組を実施 ・構築自治体数（累計）35自治体
-	5	終了	通学路に防犯カメラを設置	2018年度	全公立小学校	全公立小学校 （各校の通学路の状況等により区市町村が設置不要とした小学校を除く、累計1,254校）	―
	6	**まちの元気創出**					
		豊かな住生活と活力ある地域の実現					
122	6	継続	住宅セーフティネット法に基づく登録住宅の供給	2025年度	３万戸	296戸	2,240戸
123	6	継続	新築住宅における長期優良住宅の割合	2020年度	20%	・4.2% ・ホームページなどによるＰＲ、事業者向け講習会における周知等により、普及啓発	・4.9% ・ホームページなどによるＰＲ、事業者向け講習会における周知等により、普及啓発

実行プラン政策目標一覧表

番号	政策の柱		政策目標	目標年次	目標値	政策目標の実績、課題及び方向性	
						2018年度末までの実績	2019年度末までの実績
124	6	継続	既存住宅流通量に占める既存住宅売買瑕疵保険に加入した住宅の割合	2025年度	20%	・8.5%（2014年度実績） ・2018年６月に、既存住宅流通促進事業者グループ登録制度を創設し、建物状況調査や既存住宅の普及啓発活動等への補助を併せて開始（2018年度末現在、４グループ登録）	・8.5%（2014年度実績） ・「既存住宅流通促進事業者グループ登録制度」の登録グループに対し、建物状況調査や既存住宅の普及啓発活動等への補助を実施（2019年度末現在、6グループ登録）
125	6	継続	老朽化した都営住宅の計画的な建替え	2020年度	15,200戸	累計3,491戸	累計6,780戸
126	6	継続	「マンション再生まちづくり制度」の指定地区	2020年度	６地区	累計２地区指定	累計２地区指定
127	6	継続	空家等対策計画を策定した区市町村の全区市町村数に対する割合	2024年度	80%以上	50%	53%
再掲	6	継続	地域における多世代交流拠点の整備	2020年度	全区市町村	16区市町村	20区市町村
128	6	継続	住宅確保要配慮者への支援を実施する居住支援協議会の設置推進	2020年度	区市の50%以上	区市の約29%にて設置 （累計14区市）	区市の約43%にて設置 （累計21区市）
-	6	終了	空家等対策計画を策定した区市町村の全区市町村数に対する割合	2020年度	50%以上	50%	—
-	6	終了	集約型の地域構造への再編に向けた指針の策定	2018年度	公表	集約型の地域構造への再編に向けた指針の策定	—
	7	**多摩・島しょ地域のまちづくり**					
		多摩の拠点づくりの推進					
129	7	終了	多摩の拠点づくりに関する新たな取組	2019年度	都市開発諸制度活用方針改定等を踏まえた新たな取組の推進	企業や自治体へのヒアリングやアンケート等を実施	「多摩のイノベーション創出拠点の形成に向けた取組方針」の策定
-	7	終了	多摩の拠点づくりに関する新たな取組	2018年度	方針とりまとめ	（番号129と同じ）	—
		多摩・島しょ地域の防災					

番号	政策の柱		政策目標	目標年次	目標値	政策目標の実績、課題及び方向性	
						2018年度末までの実績	2019年度末までの実績
130	7	継続	災害時の代替ルート等となる道路整備	2020年度	約４km完成、約10km事業化	島しょ部の道路2.6kmの拡幅・線形改良事業完了 累計2.6km(61%)完成 累計0.8km(8%)事業化	島しょ部の道路3.8kmの拡幅・線形改良事業完了 累計3.8km(90%)完成 累計0.8km(８%)事業化
131	7	継続	緊急輸送用岸壁の整備	2024年度	全４港で完了	２港で工事推進（三宅島阿古漁港、八丈島八重根漁港）	２港で工事推進（三宅島阿古漁港、八丈島八重根漁港）
132	7	継続	津波避難施設の整備	2020年度	全９港で完了	２港完了（大島岡田港、大島元町漁港） ３港で工事推進中（新島港、新島若郷漁港、神津島三浦漁港）	４港完了（大島岡田港、大島元町漁港、大島岡田漁港、神津島三浦漁港） 3港で工事推進中（新島港、新島若郷漁港、神津島港）
133	7	継続	堤防のかさ上げ等安全対策	2020年度	全22海岸で完了	19海岸でかさ上げ等安全対策が完了(累計)	19海岸でかさ上げ等安全対策が完了（累計）
134	7	継続	緊急輸送道路の拡幅整備	2020年度	川崎街道など約４km整備推進	川崎街道（日野３・４・３）、町田街道等で、用地取得、工事を実施	川崎街道（日野３・４・３）、町田街道等で、用地取得、工事を実施
		多摩ニュータウンの再生					
135	7	継続	都営住宅の建替え	2020年度	一部竣工（諏訪団地）	工事中	一部竣工（永山三丁目団地）
136	7	継続	都営住宅の建替え	2024年度	一部竣工（和田・東寺方・愛宕団地）	学校跡地全部取得 工事中	学校跡地、全工区着工
-	7	終了	「多摩ニュータウン地域再生ガイドライン（仮称）」の策定	2017年度	公表	―	―
		島しょ地域の更なる魅力の創出					
137	7	継続	おもてなしの視点の強化等ソフト対策の推進	2020年度	11島で実施	取組の検討	実施方法等について地元町村等と調整

実行プラン政策目標一覧表

番号	政策の柱		政策目標	目標年次	目標値	政策目標の実績、課題及び方向性	
						2018年度末までの実績	2019年度末までの実績
138	7	終了	海底光ファイバーケーブルの整備	2019年度	５村６島のうち、整備が完了した村から順次超高速ブロードバンドサービスの提供開始	2018年６月１日から新島、式根島の１村２島への超高速ブロードバンドサービスの提供を開始 利島の海底光ファイバーケーブルの整備促進 青ケ島の海底光ファイバーケーブルの整備に着手	2019年度末までに大島・利島・新島間及び八丈島・青ケ島間の海底光ファイバーケーブルの整備を完了 島しょ５村６島全島への超高速ブロードバンドサービスの提供を開始
139	7	継続	島しょ地域の都立高校における島外生徒の受入促進	2020年度	島しょ地域の都立高校５校	【神津島村・神津高校】 ・中学生島しょ体験ショートステイ実施（14組32名参加） ・2018年度末時点での受入生徒数８名 【八丈町・八丈高校】 ・2018年度末時点での受入生徒数２名	【神津島村・神津高校】 ・中学生島しょ体験ショートステイ実施（14組28名参加） ・2019年度末時点での受入生徒数10名（累計11名） 【八丈町・八丈高校】 ・2019年度末時点での受入生徒数２名（累計4名）
140	7	継続	老朽化した船客待合所の建替え	2024年度	３か所の完了	１か所完了（大島岡田港） 三宅島三池港にて調査設計を実施	式根島野伏漁港にて調査設計を実施 三宅島三池港にて実施設計を実施
141	7	継続	三宅島空港ターミナルビルの整備	2024年度	完了	仮設ターミナルで対応	仮設ターミナルで対応
142	7	継続	環境に配慮した安全で美しい海岸の創造	2020年度	５海岸で整備完了	１海岸完了（神津島港海岸） ５海岸で整備中	２海岸完了（新島港海岸（副堤）、神津島港海岸） ５海岸で整備中
143	7	継続	環境に配慮した安全で美しい海岸の創造	2023年度	８海岸で整備完了	（番号142と同じ）	（番号142と同じ）
144	7	継続	定期船の就航率向上	2020年度	大島、小笠原（二見・沖）で就航率97.5%以上	沖港にて泊地を整備	沖港にて泊地を整備

実行プラン政策目標一覧表

番号	政策の柱		政策目標	目標年次	目標値	政策目標の実績、課題及び方向性	
						2018年度末までの実績	2019年度末までの実績
ダイバーシティ　　誰もがいきいきと生活できる、活躍できる都市・東京							
	1	**子供を安心して産み育てられるまち**					
		保育サービスの拡充による待機児童の解消					
145	1	継続	待機児童の解消	2019年度末 （2020年4月）	解消	待機児童数　3,690人（2019年４月）	待機児童数　2,343人（2020年４月）
146	1	再設定	保育サービス利用児童数	2021年度末 （2022年4月）	42,000人分増 （2019年４月から３年間）	（参考） 保育サービス利用児童数 対前年15,409人増（2019年４月）	保育サービス利用児童数 対前年11,382人増（2020年４月）
147	1	継続	都営住宅・公社住宅の建替えに伴う創出用地のうち福祉インフラ整備への活用が見込まれる候補地を提供	2024年度末	30ha 超	22.5ha（開設又は公募及び保育ほうれんそう等で情報提供に至った候補地）	24.8ha（開設又は公募及び保育ほうれんそう等で情報提供に至った候補地）
		子供と子育て家庭を支援する環境の整備					
148	1	再設定	妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援体制の構築	2024年度末	全区市町村	49区市町村	52区市町村
149	1	継続	学童クラブのいわゆる待機児童の解消	2019年度末	解消	待機児童数　3,427人（2019年５月）	《2020年度把握予定》
150	1	再設定	学童クラブ登録児童数	2023年度末 （2024年5月）	16,000人分増 （2019年５月から５年間）	（参考） 2014年度から累計21,017人増 学童クラブ登録児童数：110,344人 （2019年５月）	《2020年度把握予定》
151	1	終了	放課後子供教室の設置	2019年度末	全小学校区(2015年度設置数1,112校区) 全小学校区1,278校区(2019年４月時点)	55区市町村、1,187小学校区、1,260箇所で実施（2019年3月末現在）	55区市町村、1,196小学校区、1,272箇所で実施（2020年3月末現在） ※希望する全ての校区に設置済
152	1	継続	子育て支援住宅認定制度に基づく認定住宅の戸数	2025年度	10,000戸	・累計1,189戸（2018年度認定749戸） ・制度説明会、認定事業者による講演の実施 ・補助制度創設に向けた区市町村説明会等を実施	・累計1,253戸（2019年度認定64戸） ・制度説明会、住宅見学会、認定事業者による講演の実施 ・補助制度創設に向けた区市町村説明会等を実施 ・消費者向けリーフレットを作成
153	1	継続	親子や子供同士で野外体験や里山体験ができる拠点整備	2024年度	８か所	１公園で実施設計を完了（累計）	１公園で実施設計を完了（累計）

実行プラン政策目標一覧表

番号	政策の柱		政策目標	目標年次	目標値	政策目標の実績、課題及び方向性	
						2018年度末までの実績	2019年度末までの実績
		特別な支援を要する子供と家庭への対応の強化					
-	1	終了	児童虐待防止対策の推進	2019年度	東京都子供への虐待の防止等に関する条例の施行	東京都子供への虐待の防止等に関する条例の制定	東京都子供への虐待の防止等に関する条例の施行
-	1	終了	児童養護施設の専門機能強化	2017年度末	民間児童養護施設 48か所	―	―
	2	**高齢者が安心して暮らせる社会**					
		高齢者が安心して暮らせる地域社会の実現					
154	2	継続	特別養護老人ホームの整備	2025年度末	定員６万２千人分	定員数　48,429人分	定員数　50,506人分
155	2	継続	介護老人保健施設の整備	2025年度末	定員３万人分	定員数　21,635人分	定員数　21,829人分
156	2	継続	認知症高齢者グループホームの整備	2025年度末	定員２万人分	定員数　11,093人分	定員数　11,369人分
157	2	継続	サービス付き高齢者向け住宅等の整備	2025年度末	２万８千戸 （2018年度末　20,751戸）	累計20,751戸	累計21,764戸
再掲	2	継続	都営住宅・公社住宅の建替えに伴う創出用地のうち福祉インフラ整備への活用が見込まれる候補地を提供	2024年度末	30ha超	22.5ha（開設又は公募及び保育ほうれんそう等で情報提供に至った候補地）	24.8ha（開設又は公募及び保育ほうれんそう等で情報提供に至った候補地）
再掲	2	継続	住宅確保要配慮者への支援を実施する居住支援協議会の設置推進	2020年度	区市の50%以上	区市の約29%にて設置 （累計14区市）	区市の約43%にて設置 （累計21区市）
再掲	2	継続	住宅セーフティネット法に基づく登録住宅の供給	2025年度	３万戸	296戸	2,240戸
		認知症に関する総合的な施策の推進					
158	2	継続	パンフレット「知って安心認知症」を活用した認知症に関する正しい知識の普及啓発	2020年度	都内全域	―	41区市町村
159	2	継続	認知症ケアの質の向上を図る日本版ＢＰＳＤ（行動・心理症状）ケアプログラムの普及	2025年度	都内全域	９区市町	11区市町村
	3	**医療が充実し健康に暮らせるまち**					
		超高齢社会に対応し、医療基盤の充実と医療人材の確保を推進					

実行プラン政策目標一覧表

番号	政策の柱		政策目標	目標年次	目標値	政策目標の実績、課題及び方向性	
						2018年度末までの実績	2019年度末までの実績
160	3	継続	地域の在宅療養支援体制の整備	2025年度末	全区市町村	在宅療養の推進に取り組んでいる区市町村数　56	在宅療養の推進に取り組んでいる区市町村数　56
161	3	継続	医療機関における在宅移行の推進（在宅療養支援機能の充実）	2025年度末	全ての中小病院（病床数200床未満の病院）	在宅療養支援機能の充実に取り組んでいる中小病院　146	在宅療養支援機能の充実に取り組んでいる中小病院　157
再掲	3	継続	処置範囲拡大救急救命士の養成	2020年度	全救急隊へ２名配置	処置範囲拡大救命士累計1,267名の養成を完了	処置範囲拡大救命士累計1,613名の養成を完了
再掲	3	継続	救急需要予測システムを活用した救急隊の運用	2020年度	一部地域で開始	救急隊の運用を効率的に行えるよう予測精度と操作性を向上させ、救急需要予測システムを構築	システムの予測結果を活用した救急隊の機動的な運用を一部地域にて試行的に開始
再掲	3	継続	救急相談センター認知率	2022年度	60%	救急相談センターの認知率53.6%	救急相談センターの認知率54.6%
再掲	3	継続	都民等を対象にした救命講習修了者の育成継続	2020年度	年間20万人（累計320万人）	救命講習修了者　21万4,910人（累計281万3,575人）	救命講習修了者　17万4,691人（累計298万7,666人）
再掲	3	継続	職員の救命講習受講	2020年度	東京都庁全局実施の定着	全局（26局）で実施	全局（28局）で実施 ※組織改正で2019年度より26局から28局へ組織改正
162	3	継続	診療データの蓄積・研究活用基盤の構築	2024年度	全都立・公社14病院	都立・公社病院診療データバンク構想検討委員会において、試行の結果や国の動向等を踏まえ、今後の方向性についてを取り纏めた『最終報告』を策定	診療データ利活用に関する国の動向を注視するとともに、最終報告書の提言を踏まえ、一部の都立病院において、「データ集積基盤」の構築に着手
再掲	3	終了	救急隊の現場到着時間の短縮による救急医療体制の充実強化	2020年度	平均現場到着時間７分達成	2018年中の平均現場到着時間７分２秒（前年比17秒短縮）	2019年中の平均現場到着時間　６分35秒（前年比27秒短縮）
再掲	3	終了	都民等を対象にした救命講習修了者の育成継続	2018年度	280万人	救命講習修了者　21万4,910人（累計281万3,575人）	―
再掲	3	終了	職員の救命講習受講	2018年度	東京都庁全局で実施	全局（26局）で実施	―
再掲	3	終了	処置範囲拡大救急救命士の養成	2017年度	全救急隊に配置	―	―

実行プラン政策目標一覧表

番号	政策の柱		政策目標	目標年次	目標値	政策目標の実績、課題及び方向性	
						2018年度末までの実績	2019年度末までの実績
-	3	終了	災害拠点病院のBCP策定率	2017年度	100%	―	―
		生活習慣病対策等の推進					
163	3	継続	自殺死亡率（人口10万人当たりの自殺者数）	2026年	12.2以下（2015年 17.4）	―	自殺死亡率　15.2（2018年）
164	3	継続	受動喫煙防止対策の推進	2020年度	東京都受動喫煙防止条例を全面施行	2018年６月東京都受動喫煙防止条例制定 2019年１月条例一部施行 2019年３月同条例施行規則制定	2019年６月条例・規則改正 2019年９月条例一部施行
165	3	継続	がん検診受診率 （胃がん、肺がん、大腸がん、子宮頸がん、乳がん）	2023年度末	50%	胃がん:39.8%　肺がん:37.2%　大腸がん:41.9%　子宮頸がん:39.8%　乳がん:39.0% （2015年度）	胃がん:39.8%　肺がん:37.2%　大腸がん:41.9%　子宮頸がん:39.8%　乳がん:39.0% （2015年度）
166	3	継続	がん検診精密検査受診率 （胃がん、肺がん、大腸がん、子宮頸がん、乳がん）	2023年度末	90%	胃がん72.7%（Ｘ線）・92.1%（内視鏡）　肺がん67.0%　大腸がん53.3%　子宮頸がん71.1%　乳がん84.7%（2016年度）	胃がん73.1%（Ｘ線）・93.9%（内視鏡）　肺がん71.5%　大腸がん56.1%　子宮頸がん67.6%　乳がん85.0%（2017年度）
167	3	継続	がんの75歳未満年齢調整死亡率（人口10万対）	2023年度末	減らす＜67.9未満＞（2016年75.5）	72.4（2017年）	70.3（2018年）
	4	**障害者がいきいきと暮らせる社会**					
		地域で安心して暮らせる社会の実現に向けた支援の充実					
168	4	継続	地域居住の場（グループホーム）の整備	2020年度末	2,000人増（2017年度末の定員数からの増員）	2017年度末から774人増	2017年度末から1,700人増
169	4	継続	日中活動の場（通所施設等）の整備	2020年度末	6,000人増（2017年度末の定員数からの増員）	2017年度末から1,537人増	2017年度末から3,108人増
170	4	継続	在宅サービス（短期入所）の充実	2020年度末	180人増（2017年度末の定員数からの増員）	2017年度末から51人増	2017年度末から149人増
171	4	継続	福祉施設入所者の地域生活への移行	2020年度末	2016年度末から９％（670人）が地域生活へ移行	2016年度末から累計152人	2016年度末から累計214人

番号	政策の柱		政策目標	目標年次	目標値	政策目標の実績、課題及び方向性	
						2018年度末までの実績	2019年度末までの実績
172	4	継続	精神科病院からの地域生活への移行 （入院後３か月時点の退院率）	2020年度	69%以上	入院後３か月時点の退院率70.1% （2017年度）	入院後３か月時点の退院率70.1% （2017年度）
173	4	継続	精神科病院からの地域生活への移行 （入院後６か月時点の退院率）	2020年度	84%以上	入院後６か月時点の退院率85.9% （2017年度）	入院後６か月時点の退院率85.9% （2017年度）
174	4	継続	精神科病院からの地域生活への移行 （入院後１年時点の退院率）	2020年度	90%以上	入院後１年時点の退院率92.7% （2017年度）	入院後１年時点の退院率92.7% （2017年度）
175	4	継続	精神科病院からの地域生活への移行 （長期在院者数（入院期間1年以上））	2020年度	65歳以上　7,214人 65歳未満　4,158人	65歳以上　7,930人 65歳未満　4,958人 （2014年）	65歳以上　7,930人 65歳未満　4,958人 （2014年）
176	4	継続	障害児への支援の充実（児童発達支援センターの整備）	2020年度	各区市町村に少なくとも１か所以上	24区市	25区市
-	4	終了	障害者への理解促進及び差別解消のための取組の推進	2018年度	東京都障害者への理解促進及び差別解消の推進に関する条例の施行	―	―
		障害者の雇用・就労等の促進					
177	4	継続	障害者に対する就労・職場定着支援	2020年度末	6,400人	累計4,577人	累計6,359人
178	4	継続	障害者に対する就労・職場定着支援	2024年度末	11,500人	（番号177と同じ）	（番号177と同じ）
179	4	継続	区市町村障害者就労支援事業の利用による一般就労者数	2020年度	2,500人	2,272人	2,282人
180	4	継続	福祉施設から一般就労への移行者数	2020年度末	2016年度実績の1.5倍以上	2,535人	《2020年度把握予定》
181	4	継続	都立特別支援学校における企業就労の推進 （知的障害特別支援学校高等部卒業生の企業就労率）	2026年度	55%以上	49.5%	49.8%(速報値)
182	4	継続	都立特別支援学校における企業就労の推進 （知的障害特別支援学校高等部就業技術科・職能開発科の設置）	2026年度	13校	累計８校 江東特別支援学校高等部職能開発科開設（2018年4月）	累計８校 職能開発科設置検討
-	4	終了	障害者雇用	2024年度末	４万人増加（2014年６月 157,884.5人）	2014年から累計35,910人増加	2014年から累計46,580人増加

番号	政策の柱		政策目標	目標年次	目標値	政策目標の実績、課題及び方向性	
						2018年度末までの実績	2019年度末までの実績
		障害のある子供たちの多様なニーズに応える教育の実現					
183	4	継続	特別支援教室の設置促進（公立中学校）	2021年度	全校設置	13区市町村　98校 区市町村に設置条件整備費補助、心理士等の巡回による支援を実施	42区市町村　350校 区市町村に設置条件整備費補助、心理士等の巡回による支援を実施
-	4	終了	特別支援教室の設置促進（公立小学校）	2018年度	全校設置	公立小学校全校において導入完了 区市町村に設置条件整備費補助、専門員の配置、心理士等の巡回による支援を実施	—
-	4	終了	都立高校における通級指導の制度化	2018年度	制度の運用開始	パイロット校での実践を踏まえ、庁内関係部署で課題整理を行い、都としての考え方を整理するとともに、パイロット校に対する助言と支援を実施	—
-	4	終了	都立高校生に対する学校外・教育課程外の特別な指導・支援の実施	2017年度	本格実施	—	—
	5	**誰もが活躍できるまち**					
		ライフ・ワーク・バランスの充実					
184	5	継続	働き方改革の推進（働き方改革宣言企業）	2020年度	６,000社	累計3,410社	累計5,015社
185	5	継続	企業（従業員30人以上）におけるテレワーク導入率	2020年度	35%（2017年度：6.8%）	19.2%（2018年６月末時点）	25.1%（2019年６月末時点）
186	5	終了	就学前の児童をもつ父親の家事・育児時間の増加	2024年度	３時間／日	・Ｗｅｂサイト「パパズ・スタイル」を開設し、男性の家事育児に役立つコンテンツを発信 ・啓発冊子の配布 ・夫婦で参加できる講座やシンポジウムの開催	３時間33分／日

実行プラン政策目標一覧表

番号	政策の柱		政策目標	目標年次	目標値	政策目標の実績、課題及び方向性	
						2018年度末までの実績	2019年度末までの実績
187	5	継続	「男性も家事・育児を行うことは当然である」というイメージを持つ都民の割合	2020年度	70%（2015年：50.9%）	・Ｗｅｂサイト「パパズ・スタイル」を開設し、男性の家事育児に役立つコンテンツを発信 ・啓発冊子の配布 ・夫婦で参加できる講座やシンポジウムの開催	・59.1%（2019年度） ・Ｗｅｂサイト「パパズ・スタイル」における、男性の家事育児に役立つコンテンツの発信 ・啓発冊子の配布 ・夫婦で参加できる講座やシンポジウム等の開催
		女性の活躍推進					
188	5	継続	女性（うち25～44歳）の有業率の上昇	2022年	80%（2012年：71.3%）	«2023年度把握予定»	«2023年度把握予定»
189	5	継続	都の支援による就職者（女性）	2020年度	12,500人	累計　8,974人	累計11,168人
190	5	継続	都の支援による就職者（女性）	2024年度	21,000人	（番号189と同じ）	（番号189と同じ）
		高齢者の活躍推進					
191	5	継続	高齢者（うち60～69歳）の有業率の上昇	2022年	60%（2012年：53.4%）	«2023年度把握予定»	«2023年度把握予定»
192	5	継続	都の支援による就職者（高齢者）	2020年度	18,500人	累計13,314人	累計16,892人
193	5	継続	都の支援による就職者（高齢者）	2024年度	31,000人	（番号192と同じ）	（番号192と同じ）
		若者の就業促進					
194	5	継続	若者（うち20～34歳）の有業率の上昇	2022年	82%（2012年：78.2%）	«2023年度把握予定»	«2023年度把握予定»
195	5	継続	都の支援による就職者（若者）	2020年度	36,800人	累計26,743人	累計32,474人

番号	政策の柱		政策目標	目標年次	目標値	政策目標の実績、課題及び方向性	
						2018年度末までの実績	2019年度末までの実績
196	5	継続	都の支援による就職者（若者）	2024年度	57,300人	（番号195と同じ）	（番号195と同じ）
		非正規雇用対策や地域の状況を踏まえた雇用就業対策					
197	5	継続	求職活動を行う不本意非正規を半減	2022年	83,000人（2012年：167,100人）	«2023年度把握予定»	«2023年度把握予定»
198	5	継続	社内の正規雇用転換・定着促進に向けた職場環境整備	2020年度	9,000事業所	1,279事業所	2,835事業所
199	5	継続	都の非正規雇用対策による正社員就職者	2020年度	3,000人	833人	1,718人
-	5	終了	都の非正規対策による正規雇用化	2017年度	15,000人	―	―
		低所得者等の生活の安定に向けた支援					
200	5	継続	住居喪失不安定就労者への支援による生活改善	2020年度末	90%以上	92.5%	95.3%
201	5	継続	ホームレスへの自立等の支援による地域生活への移行	2024年度末	自立の意思を持つ全てのホームレスが地域生活へ移行	1,126人（2019年１月）	889人（2020年１月）
再掲	5	継続	住宅確保要配慮者への支援を実施する居住支援協議会の設置推進	2020年度	区市の50%以上	区市の約29%にて設置 （累計14区市）	区市の約43%にて設置 （累計21区市）
再掲	5	継続	住宅セーフティネット法に基づく登録住宅の供給	2025年度	３万戸	296戸	2,240戸
-	5	終了	生活困窮者への就労準備支援など総合的な支援体制の整備	2017年度末	都内全域	―	―
		快適通勤に向けた取組の推進					

番号	政策の柱		政策目標	目標年次	目標値	政策目標の実績、課題及び方向性	
						2018年度末までの実績	2019年度末までの実績
202	5	継続	快適通勤に向けた取組の推進	2020年度	時差Bizの定着	・時差Bizの実施（2018年７月９日から８月10日まで、2019年１月21から２月１日まで） ・「快適通勤プロモーション協議会」の開催（第４回,第５回） ・時差Biz参加企業1,042社 ・民間調査による認知度７割（2017年度と同等）	・スムーズビズとして時差Biz（オフピーク通勤の促進）等を実施（集中的な取組期間：2019年７月22日から９月６日まで、2020年１月14日から１月30日まで） ・機運醸成及び普及啓発に向けたイベントの実施（３回） ・時差Biz参加企業1,599社 ・これからの混雑緩和方策についての知事と鉄道事業者の意見交換会の実施 ・鉄道事業者との研究会の実施（第１回～第４回）
	6	**誰もが優しさを感じられるまち**					
		東京2020大会の会場等のバリアフリー化					
203	6	終了	アクセシブル・ツーリズムの充実　宿泊施設のバリアフリー化	2020年度	バリアフリー対応の客室850室以上	法令に基づく「車いす使用者用客室」が都内に約550室(2006年以降の竣工ホテル１施設につき１室で推計。2020大会開催までの開業施設分も含む)	都内に、法令に基づく「車いす使用者用客室」と、新条例（※）に適合する「一般客室」とあわせて約2500室が供給されている。 ※改正建築物バリアフリー条例（2019年9月1日施行）
204	6	継続	東京2020大会の会場のバリアフリー化	2020年	完了	各施設でアクセシビリティ・ガイドラインやアクセシビリティ・ワークショップの意見等を踏まえ施設整備を実施 （２施設　整備完了、９施設　整備中）	10施設　整備完了、１施設　整備中 ※東京スタジアムに関しては2020年５月に完了
		道路等のバリアフリー化					
205	6	終了	主な駅周辺での道路の面的なバリアフリー化	2019年度	路線選定	対象とする駅や施設の選定を実施	対象路線の選定
206	6	継続	船客待合所等におけるトイレの洋式化（東京港・島しょ）	2020年度	４施設完了	竹芝客船ターミナル改修工事の実施設計において、トイレの洋式化に係る設計を実施（東京港） 利島港、新島空港で調査設計を実施（島しょ）	・竹芝客船ターミナル改修工事において、トイレの洋式化に係る整備工事を実施（東京港） ・新島空港ターミナル改修工事においてトイレの洋式化を実施 ・利島港において工事手続き等調整中

実行プラン政策目標一覧表

番号	政策の柱		政策目標	目標年次	目標値	政策目標の実績、課題及び方向性	
						2018年度末までの実績	2019年度末までの実績
207	6	継続	東京2020大会開催時における競技会場や観光施設周辺等の道路のバリアフリー化 うち競技会場周辺の都道	2019年度	約60km完了	約43km（71.7%）完了	約58km（97%）完了
208	6	継続	東京2020大会の競技会場周辺の交差点等におけるエスコートゾーン整備	2019年度	46か所整備完了	15か所完了(累計29か所整備完了)	16か所完了(累計45か所整備完了)
209	6	継続	東京2020大会開催時における競技会場や観光施設周辺等の道路のバリアフリー化	2020年	完了	約55km（67.1%）完了	約77km（94%）完了
210	6	継続	東京2020大会開催時における競技会場や観光施設周辺等の道路のバリアフリー化 うち観光施設周辺の都道	2019年度	約22km完了	約12km（54.5%）完了	約19km（86%）完了
211	6	終了	臨港道路等のバリアフリー化	2019年度	約３km完了（累計）	約３km完了（累計）	約10km完了
212	6	終了	避難道路における都道のバリアフリー化	2019年度	約８km完了	約１km（12.5%）完了	約７km（88%）完了※ ※他工事との競合等の案件を除き完了
213	6	継続	駅、生活関連施設等を結ぶ都道のバリアフリー化	2024年度	約90km完了	約24km（26.7%）完了	約35km（39%）完了
214	6	継続	障害者団体等と連携した道路のバリアフリー化の検討（モデル事業）	2020年度	モデル事業完了	路線決定・測量・意見交換会の実施	意見交換会を実施し、内容を踏まえた整備方針の調整 意見を反映した設計
215	6	継続	都立公園におけるトイレのバリアフリー化	2020年	22公園完了	11公園で完了（累計）	15公園で完了（累計）
216	6	継続	海上公園におけるトイレのバリアフリー化	2020年	15公園完了	11公園で工事に着手（累計）	13公園で工事に着手（累計）
217	6	継続	海上公園におけるトイレのバリアフリー化	2024年	27公園完了（累計）	（番号216と同じ）	（番号216と同じ）
		鉄道駅・都営交通のバリアフリー化					
218	6	継続	乗換駅等でのエレベーター整備 都営地下鉄駅	2021年度	16駅完了	７駅完了	９駅完了
219	6	継続	駅のホームドア整備 都営浅草線	2023年度	交通局管理全駅完了	整備推進	ホームドア製造工事の発注等

実行プラン政策目標一覧表

番号	政策の柱		政策目標	目標年次	目標値	政策目標の実績、課題及び方向性	
						2018年度末までの実績	2019年度末までの実績
220	6	終了	駅のホームドア整備 都営浅草線	2020年	４駅完了	（番号219と同じ）	４駅完了
221	6	終了	駅のホームドア整備 東京メトロ千代田線	2019年度	完了	千駄木駅、湯島駅、大手町駅、二重橋前駅、日比谷駅、表参道駅、代々木公園駅で整備	整備完了
222	6	継続	駅のホームドア整備 東京メトロ日比谷線	2022年度	完了	―	―
223	6	継続	駅のホームドア整備 東京メトロ半蔵門線	2023年度	完了	渋谷駅、表参道駅、青山一丁目駅、永田町駅、半蔵門駅で整備	押上駅、大手町駅で整備
224	6	継続	駅のホームドア整備 東京メトロ東西線	2025年度	完了	高田馬場駅、早稲田駅、神楽坂駅、飯田橋駅で整備	日本橋駅、門前仲町駅,竹橋駅で整備
225	6	継続	駅のホームドア整備 東京メトロ全路線	2025年度	全駅完了	銀座線整備完了（大規模改良工事を行う渋谷駅を除く）	千代田線整備完了
226	6	継続	駅のホームドア整備 競技会場周辺等の主要駅、空港アクセス駅	2020年	JRの千駄ヶ谷駅、信濃町駅、京成日暮里駅などで完了	９駅に対して補助を実施（うち整備完了は６駅）	５駅に対して補助を実施（うち整備完了は２駅）
227	6	継続	駅のホームドア整備 ＪＲ・私鉄の１日当たりの利用者数10万人以上の駅全79駅	2023年度	おおむね完了	20駅に対して補助を実施（うち整備完了は10駅）	11駅に対して補助を実施（うち整備完了は６駅）
228	6	継続	駅出入口からホームまで段差なく移動できる １ルートの確保 地下鉄全駅（エレベーター整備による１ルートの確保）	2019年度	完了	92.8%完了	96.9%完了
229	6	継続	駅出入口からホームまで段差なく移動できる １ルートの確保 １日当たりの利用者数が3,000人以上の JR・私鉄の全駅	2024年度	完了	19駅に対して補助を実施（うち整備完了は６駅）	16駅に対して補助を実施（うち整備完了は15駅）
230	6	終了	トイレの洋式化改修 競技会場周辺等の主要駅、空港アクセス駅	2019年度	完了	１駅に対して補助を実施・完了	６駅に対して補助を実施 （うち2019年度中に２駅整備完了。残り４駅についても2020年7月整備完了）
231	6	継続	トイレの洋式化改修 都営地下鉄駅	2020年度	９割	約７割完了	約８割完了
232	6	継続	トイレの洋式化改修 都営地下鉄駅	2021年度	完了	（番号231と同じ）	（番号231と同じ）

実行プラン政策目標一覧表

番号	政策の柱		政策目標	目標年次	目標値	政策目標の実績、課題及び方向性	
						2018年度末までの実績	2019年度末までの実績
-	6	終了	駅のホームドア整備 都営新宿線	2019年秋	全21駅完了	整備推進	全21駅完了
-	6	終了	駅のホームドア整備 東京メトロ銀座線	2018年度上期	完了	整備完了（大規模改良工事を行う渋谷駅を除く）	―
		情報バリアフリーや思いやりの心の醸成などソフト面の取組の推進					
233	6	終了	心のバリアフリーの推進に係る取組を実施する区市町村の拡大	2019年度	全区市町村	49区市町村	全区市町村
		ボランティアの着実な育成と共助社会の実現					
234	6	継続	ボランティアの裾野拡大・育成・活用 （おもてなし親善大使の育成）	2020年	1,200人	おもてなし親善大使任命人数　累計1,005人	おもてなし親善大使任命人数　累計1,103 人
235	6	継続	ボランティア行動者率	2020年度	40%	27.5%（2018年10月調査）	・既存の取組に加え、有識者や中間支援団体関係者等によって構成される「共助社会づくりを進めるための検討会」において、東京2020大会を契機としたボランティア文化の定着に向けた新たな仕組みについて検討を実施
236	6	継続	ボランティアの裾野拡大・育成・活用 （都市ボランティアの育成）	2020年	３万人（大会ボランティアと合わせて11万人）	東京2020大会の都市ボランティア募集要項を公表 東京2020大会の都市ボランティアの募集を実施（応募者36,649人） 東京2020大会の都市ボランティアの面談・説明会を開始 東京2020大会のボランティアのネーミング決定（大会ボランティア：フィールド キャスト、都市ボランティア：シティ キャスト） ラグビーワールドカップ2019™のボランティアについて希望者を組織委員会に推薦	ラグビーワールドカップ2019™のボランティアについて希望者を組織委員会に推薦（1,060人） シティ キャストの面談・説明会を実施（31,597人） ラグビーワールドカップ2019™のボランティア研修を実施 RWC組織委員会と合同でラグビーワールドカップ2019™本大会時におけるボランティアを運営（約2,400人） シティ キャストの共通研修を実施
237	6	継続	共助社会づくり・多文化共生を推進する都民活動を新たな体制により支援	2020年度	新たな体制にて事業開始	・新たな体制を検討、都政改革本部で方向性を提示 ・共助社会づくりと多文化共生それぞれの課題を踏まえ、引き続き検討	・都政改革本部会議において、コミュニティの活性化を支援する新たな財団を2020年10月を目途に設立することを報告

番号	政策の柱		政策目標	目標年次	目標値	政策目標の実績、課題及び方向性	
						2018年度末までの実績	2019年度末までの実績
238	6	継続	地域における多世代交流拠点の整備	2020年度	全区市町村	16区市町村	20区市町村
-	6	終了	ボランティアの裾野拡大・育成・活用 （外国人おもてなし語学ボランティアの育成）	2019年度	５万人	累計45,833人	累計約54,000人
-	6	終了	ボランティアの裾野拡大・育成・活用 （観光ボランティアの活用）	2020年	3,000人	ボランティアの育成・活用	―
		共生社会の実現					
239	6	継続	人権啓発拠点の機能強化	2020年度	「多様性と調和」の理念の浸透 （事業実施回数：80回程度(2017年度から４年間))	事業実施回数：19回（企画展示、人権問題都民講座、子供人権教室など）	事業実施回数：17回（累計55回）企画展示、人権問題都民講座、子供人権教室など
240	6	継続	より多くの人が参加できる人権啓発イベントの展開	2020年度	人権啓発イベントの来場者数15,000人	「ヒューマンライツ・フェスタ東京2018」開催（来場者数14,000人）	「ヒューマンライツ・フェスタ東京2019」開催（来場者数14,300人）
再掲	6	継続	共助社会づくり・多文化共生を推進する都民活動を新たな体制により支援	2020年度	新たな体制にて事業開始	・新たな体制を検討、都政改革本部で方向性を提示 ・共助社会づくりと多文化共生それぞれの課題を踏まえ、引き続き検討	・都政改革本部会議において、コミュニティの活性化を支援する新たな財団を2020年10月を目途に設立することを報告
-	6	終了	オリンピック憲章の精神の実現に向けた人権尊重に資する取組の推進	2019年度	東京都オリンピック憲章にうたわれる人権尊重の理念の実現を目指す条例の全面施行	東京都オリンピック憲章にうたわれる人権尊重の理念の実現を目指す条例の一部施行（2019年４月１日より全面施行）	条例の全面施行
		動物愛護の取組の推進					
-	6	終了	動物の殺処分数の減少	2019年度	殺処分数ゼロ	殺処分数ゼロ	―
	7	**未来を担う人材の育成**					
		全ての子供が学び成長し続けられる教育の実現					
241	7	継続	校内寺子屋の充実	2022年度	中途退学者のうち、学業不振による退学者の割合20%以下	指定校を10校から30校に拡充	中途退学者のうち、学業不振による退学者の割合は20%

実行プラン政策目標一覧表

番号	政策の柱		政策目標	目標年次	目標値	政策目標の実績、課題及び方向性	
						2018年度末までの実績	2019年度末までの実績
242	7	終了	全国学力・学習状況調査での下位層	2020年度	全教科30%未満	10教科中８教科で達成 ※小学校・中学校理科は３年に１回実施	５教科中５教科で達成 ※５教科（小学校国語、算数、中学校国語、数学、英語） ※昨年度実施されていた小学校国語Ａ・Ｂが統合、算数Ａ・Ｂが統合、中学校国語Ａ・Ｂが統合、数学Ａ・Ｂが統合されている
243	7	継続	授業を理解できていないと思う高校生	2021年度	15%未満	・校内寺子屋30校実施 ・都立高校学力スタンダード172校実施 ・ゆめナビプロジェクト研究校10校実施 ※次回は2021年度調査予定	・校内寺子屋30校実施 ・都立高校学力スタンダード172校実施 ・ゆめナビプロジェクト研究校10校実施 ※次回は2021年度調査予定
244	7	継続	習熟度別授業等の展開	2020年度	全公立小・中学校	小学校算数では、2013年度にガイドラインを策定、2015年度から加配教員を配置している全ての学校においてガイドラインに沿った指導を実施 中学校数学及び英語では、2014年度にガイドライン策定、2015年度から新規加配校等においてガイドラインに沿った指導を実施	小学校算数では、2013年度にガイドラインを策定し、2015年度から、加配教員を配置している全ての学校において、ガイドラインに沿った指導を実施 中学校数学及び英語では、2014年度にガイドラインを策定し、2015年度から新規加配校等において、ガイドラインに沿った指導を実施 2020年度から小学校において全面実施となる新学習指導要領に対応できるよう小学校算数のガイドラインを改訂し周知
245	7	継続	都立高校学力スタンダードの実施	2020年度	毎年度都立高校172校で実施	・都立高校172校で実施 ・各校における独自の学力スタンダードを作成し、その学力スタンダードに基づく学習指導を実施 ・学力スタンダード推進協議会の開催(6月) ・学力向上データバンクの構築	・都立高校172校で実施 ・各校における独自の学力スタンダードを作成し、その学力スタンダードに基づく学習指導を実施 ・学力向上データバンクの構築
246	7	継続	放課後学習支援活動の充実（放課後子供教室、地域未来塾等）	2020年度	全区市町村	実施自治体数29区市村、対象学校数640校	実施自治体数31区市村、対象学校数652校

実行プラン政策目標一覧表

番号	政策の柱		政策目標	目標年次	目標値	政策目標の実績、課題及び方向性	
						2018年度末までの実績	2019年度末までの実績
-	7	終了	ゆめナビプロジェクト研究校の指定	2019年度	都立高校10校	・ゆめナビプロジェクト研究校の指定 10校 ・学校の進路指導等に関する満足度向上 ・学力不振が原因の中途退学減少 ・企業・ＮＰＯと連携したキャリア教育の拡充（地域教育支援部事業　社会的・職業的自立支援プログラムの活用） ・個人カルテを作成し、個に応じた組織的な支援体制の構築 ・学び直しのための教材「東京リ・スタディ」完成	・ゆめナビプロジェクト研究校の指定　10校 ・学校の進路指導等に関する満足度 75% ・企業・ＮＰＯと連携したキャリア教育の拡充（地域教育支援部事業　社会的・職業的自立支援プログラムの活用） ・個人カルテを作成し、個に応じた組織的な支援体制の構築
-	7	終了	校内寺子屋の設置	2018年度	都立高校30校程度	・指定校を10校から30校に拡充	―
		新しい価値を創造する力を育む教育の推進					
247	7	継続	アクティブ・ラーニングを活用した授業改善	2023年度	全都立高校で実施	・推進校を45校指定し取組を推進	・推進校を30校指定し取組を推進
248	7	継続	持続可能な社会づくりに向けた教育の推進	2020年度	都内全公立学校へ普及	推進校30校による実践研究を行い、実践発表会や報告書に作成による成果の普及	推進校15校による実践研究を行い、実践発表会や報告書に作成による成果の普及
249	7	継続	ＩＣＴ等を活用した採点支援システムの導入	2020年度	モデル校７校で実施	―	７校導入 採点、データ入力に係る時間が紙での採点に比べ、１/２～１/３に削減（操作習熟中の２学期期末考査における状況）
250	7	継続	理科の授業における児童・生徒の理解度	2024年度	小学校95%以上　中学校85%以上	小学校　91.3%（2017年度比－1.5pt） 中学校　74.2%（2017年度比－3.8pt）	小学校　92.0%（2018年度比+0.7pt） 中学校　79.0%（2018年度比+4.8pt）
251	7	継続	公立小・中学校における児童・生徒の考えを生かした観察・実験の実施	2020年度	小学校90%以上　中学校70%以上	小学校　91.0%（2017年度比＋2.4pt） 中学校　66.5%（2017年度比＋2.2pt）	小学校　89.7%（2018年度比-1.3pt） 中学校　63.3%（2018年度比-3.2pt）

実行プラン政策目標一覧表

番号	政策の柱		政策目標	目標年次	目標値	政策目標の実績、課題及び方向性	
						2018年度末までの実績	2019年度末までの実績
252	7	継続	理数研究ラボで理数への興味・関心が向上した受講生徒	2020年度	90%以上	95%が向上 〔通年型〕 ・５つの研究テーマ、全10回で実施 ・15校27名の生徒が参加 〔集中型〕 ・筑波学園都市において、２泊３日で実施 ・20校51名の生徒が参加 ・科学の祭典でポスター発表・研究発表	100%が向上 〔通年型〕 ・４つの研究テーマ、全９回で実施 ・７校８名の生徒が参加 〔集中型〕 ・都内において、２泊３日で実施 ・10校18名の生徒が参加 ・科学の祭典でポスター発表・研究発表
253	7	終了	東京スマートスクール構想の推進	2019年度	スマートスクール実証研究計画（仮称）の策定	都立学校スマートスクール構想全体計画書を作成	サービス整備として取り組むモデルケースの選定及び実現するために必要となる処理要件を検討し、都立学校スマートスクール構想実証実験計画を策定
-	7	終了	持続可能な社会づくりに向けた教育推進校の指定	2017年度	公立小・中学校27校　都立学校３校	―	―
-	7	終了	知的探究イノベーター推進校の指定	2017年度	都立高校３校	―	―
		世界で活躍できる人材の育成					
254	7	継続	「TOKYO GLOBAL GATEWAY」の利用による、児童・生徒の英語学習の意欲向上	2020年度	利用者の80%以上	利用者の94%	利用者の95%
255	7	継続	海外留学の支援（私立高校）	2020年度	3,500人	累計2,644人	累計3,408人
256	7	継続	海外留学の支援（私立高校）	2024年度	5,500人	（番号255と同じ）	（番号255と同じ）
257	7	継続	生徒の英語力（中学生：英検３級程度、高校生：英検準２級程度）	2020年度	60%	中学生英検３級程度51.3% 高校生英検準２級程度43.4%	中学生英検３級程度51.6% 高校生英検準２級程度46.7%
258	7	継続	英語科教員の英語力（英検準１級程度以上）	2020年度	中学教員60%、高校教員85%	中学教員54.5%、高校教員74.4%	中学教員57.5%、高校教員79.1%
259	7	継続	英語を使って外国人とコミュニケーションを図ることができる児童・生徒	2020年度	70%以上	意識調査実施に向けた手法・内容等を精査	意識調査実施に向けた手法・内容等を精査

実行プラン政策目標一覧表

番号	政策の柱		政策目標	目標年次	目標値	政策目標の実績、課題及び方向性	
						2018年度末までの実績	2019年度末までの実績
260	7	終了	海外留学の支援（都立高校）	2020年度	1,200人	累計1,025人	累計1,319人 ※８期生Aコース98人がオーストラリア、ニュージーランドに留学中
261	7	継続	海外留学の支援（都立高校）	2024年度	2,000人	（番号260と同じ）	（番号260と同じ）
262	7	継続	海外留学の支援（都立産業技術高等専門学校）	2020年度	450人	高専生の海外派遣者数70名（累計348人）	高専生の海外派遣者数70名（累計418人）
263	7	継続	海外留学の支援（都立産業技術高等専門学校）	2024年度	750人	（番号262と同じ）	（番号262と同じ）
264	7	継続	海外留学の支援（東京都立大学）	2020年度	1,400人	首都大生の海外派遣者数　259名（内訳　長期派遣46名、中期派遣34名、短期派遣179名）（累計1,084人）	首都大生の海外派遣者数　232名（内訳　長期派遣34名、中期派遣23名、短期派遣175名）（累計1,316人）
265	7	継続	海外留学の支援（東京都立大学）	2024年度	2,500人	（番号264と同じ）	（番号264と同じ）
266	7	継続	都立国際高校ＩＢコースから海外大学進学を目指す生徒のフルディプロマ取得率	2020年度	毎年100%達成	ＩＢコースでＤＰによる授業及びＩＢ統一試験を実施した結果、取得率は84.2%	ＩＢコースでＤＰによる授業及びＩＢ統一試験を実施した結果、取得率は100.0%
267	7	継続	ＪＥＴプログラム等による外国人指導者の活用	2020年度	1,280人以上	延べ860人（全ての都立高校及び中等教育学校に配置）	延べ1,100人（全ての都立高校及び中等教育学校に配置）
268	7	継続	ＪＥＴプログラム等による外国人指導者の活用	2024年度	2,160人以上	（番号267と同じ）	（番号267と同じ）
269	7	継続	公立小学校教員、中学・高校英語科教員、特別支援学校教員等の海外派遣	2020年度	840人	累計639人	累計736名人
270	7	継続	小中高一貫教育校の設置	2022年度	開校	実施設計を実施	実施設計を完了
271	7	継続	都内公立学校における国際交流の実施	2020年度	100%	都内公立小学校、中学校、高等学校のうち72%の学校で国際交流を実施	都内公立小学校、中学校、高等学校のうち87%の学校で国際交流を実施

実行プラン政策目標一覧表

番号	政策の柱		政策目標	目標年次	目標値	政策目標の実績、課題及び方向性	
						2018年度末までの実績	2019年度末までの実績
-	7	終了	中学校英語４技能育成に向けた「話すこと」の教材等開発・活用	2019年度	全校活用	教材内容の検討	教材開発・全校活用
-	7	終了	「TOKYO GLOBAL GATEWAY」の設置	2018年度	開設	開設	―
-	7	終了	中高一貫教育校の充実	2018年度	都立白鷗高校・附属中学校における新たな教育内容の実施	引き続き、入学者決定における海外帰国・在京外国人生徒枠募集を実施するとともに、検討委員会報告書を踏まえて検討した新たな教育内容を実施	―
-	7	終了	都立高校生の伝統芸能鑑賞機会の設定	2018年度	全都立高校	全都立高校にて実施	―
		社会的自立に必要な力を育む教育の推進					
272	7	継続	将来について夢や目標を持つ都立高校生	2021年度	80%以上	・教科「人間と社会」全校実施 ・国際ロータリーとの連携によるインターンシップの実施（16校）	・教科「人間と社会」全校実施 ・国際ロータリーとの連携によるインターンシップの実施（15校）
273	7	継続	児童・生徒の体力	2020年度	小学生：都道府県上位 中学生：全国平均 高校生：全国平均	小学生：男子21位、女子24位 中学生：男子42位、女子38位 高校生：全国平均以下	小学生：男子21位、女子25位 中学生：男子40位、女子35位 高校生：全国平均以下
274	7	継続	「考える道徳、議論する道徳」を実践している公立小・中学校	2020年度	90%	小学校100%実施 中学校94.6%実施	小学校100%実施 中学校100%実施
275	7	継続	道徳授業地区公開講座の活性化（意見交換の場への保護者の参加）	2020年度	15ポイント向上（2015年度比）	意見交換会参加者数108,454人 （2015年度比－６％） （参考）公開授業参観者数493,711人	意見交換会参加者数112,818人 （2015年度比－2.2%） （参考）公開授業参観者数490,332人
276	7	継続	家庭・福祉高校（仮称）の設置	2021年度	開校	2016年度に策定した報告書に基づき、開校に向けた具体的な検討を実施	開設準備室を設置し、開校に向けた準備を着実に実施
277	7	継続	小学校における健康教育の推進 （アクティブライフ研究実践校の指定）	2020年度	全公立小学校（20校指定）	アクティブライフ研究実践校として３年間指定した20校において授業公開を含む研究発表会を実施（指定校は終了） 開発した健康教育の優れた取組を実践事例集にまとめて全公立学校に配布	開発した健康教育の優れた取組を参考に、全公立小学校で健康増進の取組を展開

実行プラン政策目標一覧表

番号	政策の柱		政策目標	目標年次	目標値	政策目標の実績、課題及び方向性	
						2018年度末までの実績	2019年度末までの実績
278	7	継続	中学校における「アクティブスクール」の展開（スーパーアクティブスクールの指定）	2020年度	全公立中学校（62校指定）	スーパーアクティブスクールとして３年間指定した62校において授業公開を含む研究発表会を実施（指定校は終了） 開発した体力向上に向けた取組を実践事例集にまとめて全公立学校に配布	開発した体力向上に向けた取組を参考に、全公立中学校で体力向上の取組を展開
-	7	終了	スポーツ特別強化校の指定	2018年度	都立高校における部活動のうち100部	第２期スポーツ特別強化校として、特別強化部29校46部、育成競技11校12部を指定（指定2年目）	―
		悩みや課題を抱える子供に対するサポートの充実					
279	7	継続	チャレンジスクールの新設（立川地区）	2025年度	開校	基本設計や既存建物解体等、関係部署と調整し、必要となる施設・設備等の整備を実施	実施設計や既存建物解体等、関係部署と調整し、必要となる施設、設備等の整備を実施
280	7	継続	全公立学校におけるスクールカウンセラーによる全員面接の実施（対象：小５、中１、高１）	2020年度	毎年100%	全公立学校で実施100%	調査を実施後、10月に公表予定
281	7	継続	全公立学校におけるいじめ防止に関する授業の実施	2020年度	毎年100%	全公立学校で実施100%	調査を実施後、10月に公表予定
282	7	継続	「学校いじめ対策委員会」におけるいじめの未然防止、早期発見に関する年間計画の作成及び全教職員への周知	2020年度	全公立小・中・高等学校	小学校92%、中学校92%、 高等学校79%、特別支援学校85%	小学校96%、中学校94% 高等学校76%、特別支援学校89%
283	7	継続	スクールソーシャルワーカーの配置	2020年度	全区市町村	50区市町に配置	50区市町に配置
284	7	継続	公立小・中学校における新たな不登校を生まないための手引の作成・活用	2020年度	全公立小・中学校	「児童・生徒を支援するためのガイドブック」の作成と全公立小・中学校等への配布	都教育委員会主催の連絡会等において、都内公立学校の全校長、生活指導担当教員及びスクールカウンセラー等に活用方法等を周知
285	7	継続	公立小・中学校における不登校に対応するための組織的な支援体制の強化	2020年度	全区市町村への支援体制構築	モデル事業実施地区への視察、年間２回の合同連絡会議により、取組状況を確認 全区市町村の担当者に成果事例の報告を実施	モデル事業実施地区による成果報告会を全区市町村の担当者を対象として実施

実行プラン政策目標一覧表

番号	政策の柱		政策目標	目標年次	目標値	政策目標の実績、課題及び方向性	
						2018年度末までの実績	2019年度末までの実績
286	7	継続	多様かつ複雑な不登校・中途退学の課題に迅速かつ的確に対応する支援体制の早期確立	2020年度	より専門性の高い支援員の配置を拡大	自立支援チームの派遣 継続派遣校　2,725人 要請派遣校　253人 ユースソーシャルワーカー等　54名	自立支援チームの派遣 継続派遣校　2,696人 要請派遣校　324人 ユースソーシャルワーカー等　54名
287	7	継続	チャレンジスクールの新設（足立地区）	2022年度	開校	必要となる施設・設備等の整備のため、関係部署と調整	実施設計と2020年度の開設準備室設置に向け、関係部署と調整
-	7	終了	多様かつ複雑な不登校・中途退学の課題に迅速かつ的確に対応する支援体制の早期確立	2018年度	支援体制整備方針の策定	支援体制整備方針を策定	―
-	7	終了	都立学校の不登校・中途退学等へ対応するための自立支援チームの派遣	2020年度	全都立学校を対象とした支援体制の整備	―	―
		青少年の自立等支援及び健全育成					
288	7	継続	若者の自立等支援について都との連携を構築した区市町村数	2020年度	30自治体	８自治体（累計15自治体） 若者総合相談センターでの援助方針会議や各自治体のケース検討を通じて、さらに８自治体との連携体制を構築	９自治体（累計24自治体） 若者総合相談センターでの援助方針会議や各自治体のケース検討を通じて、さらに９自治体との連携体制を構築
289	7	継続	ネット・スマートフォン等に関する家庭・学校等のルールづくり	2020年度	50校で実施	10校(累計31校) 全私立小中学校等へのチラシ配布やＨＰ掲載、私学協会への周知等を実施	10校(累計41校) 全私立小中学校等へのチラシ配布やＨＰ掲載、私学協会への周知等を実施
290	7	継続	ネット・スマートフォン等に関する家庭・学校等のルールづくり	2024年度	90校で実施	（番号289と同じ）	（番号289と同じ）
		オリンピック・パラリンピック教育の推進					

実行プラン政策目標一覧表

番号	政策の柱		政策目標	目標年次	目標値	政策目標の実績、課題及び方向性	
						2018年度末までの実績	2019年度末までの実績
291	7	継続	４テーマ×４アクションに基づく取組の展開（４プロジェクトを含む）	2020年度	全公立学校	・オリンピック・パラリンピック教育推進事業（全公立学校） ・オリンピック・パラリンピック教育アワード校の指定（154校） ・東京都公立学校パラスポーツ交流大会開催 ・パラリンピック競技応援校の指定（20校） ・パラスポーツ指導者講習会（14回） ・夢・未来プロジェクトの実施（300校） ・スクールアクション「もったいない」大作戦（全公立学校） ・被災地等と連携したパラスポーツ体験交流の実施	・オリンピック・パラリンピック教育推進事業（全公立学校） ・オリンピック・パラリンピック教育アワード校の指定（180校） ・東京都公立学校パラスポーツ交流大会開催 ・パラリンピック競技応援校の指定（50校） ・パラスポーツ指導者講習会（14回） ・夢・未来プロジェクトの実施（300校） ・スクールアクション「もったいない」大作戦（全公立学校） ・被災地等と連携したパラスポーツ体験交流の実施 ・ボッチャ交流行事推進事業の実施（２地区） ・文化プログラム・学校連携事業の実施（173校）
292	7	継続	主体的にボランティア活動に取り組む中学生・高校生の増加（登録制度「東京ユースボランティア・バンク」への登録数）	2020年度	700校	登録実績　563校延べ約18.1万人（学校単位での登録制度として開設）	登録実績　573校延べ約17.9万人（学校単位での登録制度として開設）
	8	**誰もがスポーツに親しめる社会**					
		東京2020大会等の着実な開催準備と開催気運の醸成					
293	8	終了	東京都パラリンピック体験プログラム「NO LIMITS CHALLENGE」の実施	2020年	全区市町村	これまでに53自治体で実施	これまでに全区市町村で実施
294	8	終了	競技会場の整備	2019年度	テストイベント等に合わせて整備完了	２施設　整備完了、９施設　整備中	10施設　整備完了、１施設　整備中 ※東京スタジアムに関しては2020年５月に完了
295	8	継続	選手村の整備	2020年	整備完了	・大会時に宿泊施設として一時使用する建物の内装工事に着手 ・商業棟（大会時は選手利便施設として利用）の建築工事及び内装工事に着手	・大会時に宿泊施設として一時使用する建物の建築工事及び大会時仕様内装工事の整備完了 ・商業棟（大会時は選手利便施設として利用）の建築工事及び内装工事の整備完了

実行プラン政策目標一覧表

番号	政策の柱		政策目標	目標年次	目標値	政策目標の実績、課題及び方向性	
						2018年度末までの実績	2019年度末までの実績
296	8	継続	競技施設の後利用	2021年度以降	都民・国民の貴重な財産として有効活用	・新規恒久施設(有明アリーナ除く）の指定管理者の指定（2018年10月５日） ・有明アリーナの管理運営事業について、PFI法に基づく公共施設等運営事業（コンセッション方式）として実施することを決定（2018年５月28日） ・有明アリーナの管理運営事業について、運営権者の候補者を決定（2019年３月29日）	・新規恒久施設(有明アリーナ除く)の開業、指定管理開始（2019年度中） ・有明アリーナの管理運営事業について、公共施設等運営権実施契約の締結（2019年７月30日）
297	8	継続	選手村の後利用	2021年度以降	住宅として入居	商業棟（大会時は選手利便施設として利用）の建築工事に着手	・大会時に宿泊施設として一時使用する建物の建築工事及び大会時仕様内装工事の整備完了 ・商業棟（大会時は選手利便施設として利用）の建築工事及び内装工事の整備完了
		東京のアスリートの競技力向上					
298	8	継続	東京2020オリンピック競技大会に出場する都が発掘・育成・強化したアスリート数	2020年	100人	認定選手205人への強化支援、ジュニア選手の発掘・育成・強化　延べ213人 国体において、男女総合、女子総合ともに第２位となり、近年の国体では上位の成績を堅持 グローバル指導者育成事業５競技団体で実施し、指導者を育成	認定選手211人への強化支援、ジュニア選手の発掘・育成・強化　延べ231人 国体において、男女総合、女子総合ともに第２位となり、近年の国体では上位の成績を堅持 グローバル指導者育成事業３競技団体で実施し、指導者を育成
299	8	継続	東京2020パラリンピック競技大会に出場する都が発掘・育成・強化したアスリート数	2020年	25人	「東京アスリート認定選手」 （100名を認定） 「パラリンピック選手発掘プログラム」 （185名が参加） 「障害者スポーツ選手育成事業」 （46名を育成） 「東京パラスポーツスタッフ認定事業」 （67名を認定）	「東京アスリート認定選手」 （82名を認定） 「次世代ホープ発掘プログラム」 （81名が参加） 「東京パラスポーツスタッフ認定事業」 （62名を認定）
		スポーツしやすい環境整備					
300	8	継続	障害のある都民（18歳以上）のスポーツ実施率	2021年	40%	32.4%	37.0%

実行プラン政策目標一覧表

番号	政策の柱		政策目標	目標年次	目標値	政策目標の実績、課題及び方向性	
						2018年度末までの実績	2019年度末までの実績
301	8	継続	１年間にスポーツを直接観戦した都民（18歳以上）の割合	2020年	50%	割合　41.1%（2018年度）	割合　41.1%（2018年度）
302	8	継続	１年間にスポーツを直接観戦した都民（18歳以上）の割合	2024年度	50%を維持	（番号301と同じ）	（番号301と同じ）
303	8	継続	１年間にスポーツを支える活動を行った都民（18歳以上）の割合	2020年	20%	割合　14.6%（2018年度）	割合　14.6%（2018年度）
304	8	継続	１年間にスポーツを支える活動を行った都民（18歳以上）の割合	2024年度	20%を維持	（番号303と同じ）	（番号303と同じ）
305	8	終了	海上公園内サイクリングルートの整備	2019年度	7.5km	約4ｋｍ整備に着手 約1.5ｋｍの設計実施 累計約2ｋｍ整備済	7.5km整備完了
306	8	継続	海上公園内サイクリングルートの整備	2024年度	11.5km	（番号305と同じ）	（番号305と同じ）
307	8	継続	都民のスポーツ実施率	2020年	70%	スポーツ実施率　57.2%（2018年度）	スポーツ実施率　57.2%（2018年度）
308	8	継続	都民のスポーツ実施率	2024年	70%を維持	（番号307と同じ）	（番号307と同じ）
309	8	継続	地域スポーツクラブの設置	2020年度	全区市町村	地域スポーツクラブ設置数 56区市町村、140クラブ	地域スポーツクラブ設置数 56区市町村、144クラブ
310	8	終了	ウォーキング等しやすい通路等の整備	2019年度	河川沿い22km	野川を対象にコース設定（10km）を行い、ＨＰに公表	善福寺川、神田川を対象にコース設定（13km）を行い、ＨＰに公表（累計23km）
311	8	継続	ウォーキング等しやすい通路等の整備	2024年度	河川沿い43km	（番号310と同じ）	（番号310と同じ）
再掲	8	継続	小学校における健康教育の推進 （アクティブライフ研究実践校の指定）	2020年度	全公立小学校（20校指定）	アクティブライフ研究実践校として３年間指定した20校において授業公開を含む研究発表会を実施（指定校は終了） 開発した健康教育の優れた取組を実践事例集にまとめて全公立学校に配布	開発した健康教育の優れた取組を参考に、全公立小学校で健康増進の取組を展開

実行プラン政策目標一覧表

番号	政策の柱		政策目標	目標年次	目標値	政策目標の実績、課題及び方向性	
						2018年度末までの実績	2019年度末までの実績
再掲	8	継続	中学校における「アクティブスクール」の展開 （スーパーアクティブスクールの指定）	2020年度	全公立中学校（62校指定）	スーパーアクティブスクールとして３年間指定した62校において授業公開を含む研究発表会を実施（指定校は終了） 開発した体力向上に向けた取組を実践事例集にまとめて全公立学校に配布	開発した体力向上に向けた取組を参考に、全公立中学校で体力向上の取組を展開
312	8	終了	東京都スポーツ推進企業の認定企業数	2020年度	350社	認定企業数 266社	認定企業数 374社
313	8	継続	東京都スポーツ推進企業のモデル企業数	2020年度	累計60社	モデル企業数 11社（累計45社）	モデル企業数 11社（累計56社）
314	8	継続	シニアスポーツ振興事業を実施する地域の拡大	2020年度	全区市町村	シニアスポーツ振興事業　56区市町村 各種シニアスポーツ振興事業の拡充に向け、各団体との連携や取組の支援を実施	シニアスポーツ振興事業　56区市町村 各種シニアスポーツ振興事業の拡充に向け、各団体との連携や取組の支援を実施
315	8	継続	障害者スポーツ事業を実施する区市町村の拡大	2020年度	全区市町村	障害者スポーツ実施　全区市町村 （2017年度） 区市町村に対し、障がい者スポーツ指導員の派遣、用具の貸出	障害者スポーツ実施　全区市町村 （2017年度） 区市町村に対し、障がい者スポーツ指導員の派遣、用具の貸出
316	8	継続	障害のある人とない人が、共に参加できる地域スポーツクラブの拡大	2024年度	全区市町村	33区市町 地域における障害者スポーツ振興のキーパーソンとなる地域スポーツクラブ関係者等を対象に、障害者スポーツ事業実施のきっかけとなるようセミナーを開催 障害者スポーツ事業への取組を支援	33区市町 地域における障害者スポーツ振興のキーパーソンとなる地域スポーツクラブ関係者等を対象に、障害者スポーツ事業実施のきっかけとなるようセミナーを開催（ただしコロナウイルス感染拡大防止のため年度末の開催が中止） 地域開拓推進事業により、障害者スポーツ事業への取組を支援
317	8	継続	障害者団体等が優先的に利用できる都立特別支援学校の拡大	2020年度	順次拡大	15校で開放を実施 体験教室を95回開催、2,394名参加	20校で開放を実施 （ただしコロナウイルス感染拡大防止のため年度末の施設貸出が中止） 体験教室を105回開催、2,862名参加
318	8	継続	「障がい者スポーツ指導員」の資格を持つスポーツ推進委員の配置	2020年度	都内全59地区	都内49地区に配置	都内50地区に配置

実行プラン政策目標一覧表

番号	政策の柱		政策目標	目標年次	目標値	政策目標の実績、課題及び方向性	
						2018年度末までの実績	2019年度末までの実績
-	8	終了	都立公園のスポーツ施設における利用時間及び利用日の拡大	2018年度	夜間利用の通年化　17公園28施設 年末における利用日の拡大　31公園56施設	利用時間及び利用日を拡大	—
再掲	8	終了	スポーツ特別強化校の指定	2018年度	都立高校における部活動のうち100部	第２期スポーツ特別強化校として、特別強化部29校46部、育成競技11校12部を指定（指定２年目）	—
-	8	終了	「障害のある児童・生徒のスポーツ教育推進校」の指定	2018年度	全都立特別支援学校	スポーツ教育推進校57校を指定 事業実施し、成果報告書を収集	—

番号	政策の柱		政策目標	目標年次	目標値	政策目標の実績、課題及び方向性	
						2018年度末までの実績	2019年度末までの実績
スマート シティ　世界に開かれた、環境先進都市、国際金融・経済都市・東京							
	1	**スマートエネルギー都市**					
		照明のＬＥＤ化推進					
319	1	継続	道路照明のＬＥＤ化	2020年度	約12,100基	約1,200基整備 累計約1,200基整備完了	約2,200基整備 累計約3,400基整備完了
320	1	継続	都立学校の照明器具のＬＥＤ化	2020年度	14校で整備	改築・大規模改修等に合わせて実施（累計４校）	改築・大規模改修等に合わせて実施（累計10校）
321	1	継続	公園灯のＬＥＤ化（海上公園）	2020年度	23公園で導入	9公園において整備を実施（累計14公園）	21公園で導入完了
322	1	継続	公園灯のＬＥＤ化（海上公園）	2024年度	27公園で導入	（番号321と同じ）	（番号321と同じ）
323	1	継続	バス停留所の照明ＬＥＤ化（標識柱）	2020年度	450基整備（2017年度から４年間）	110基	160基
324	1	継続	バス停留所の照明ＬＥＤ化（上屋）	2020年度	350棟整備（2017年度から４年間）	200棟	274棟
325	1	継続	都有施設におけるＬＥＤ照明普及率	2020年度	おおむね100%	約47%	約73%
326	1	終了	都有施設におけるＬＥＤ照明普及率（東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の都立競技施設のＬＥＤ照明導入）	2020年度	完了	新規恒久施設及び既存施設において、各施設の設計、工事に反映（２施設整備完了、９施設　整備中）	新規恒久施設及び既存施設において整備完了
327	1	継続	都営住宅の共用部等における照明器具のＬＥＤ化	2020年度	約62,600戸（着工）	累計19,787戸（着工）	累計29,696戸（着工）
328	1	継続	都営住宅の共用部等における照明器具のＬＥＤ化	2030年度	都営住宅全棟	累計19,787戸（着工）	累計29,696戸（着工）
329	1	継続	公園灯のＬＥＤ化（都立公園）	2020年度	44公園で工事実施	累計21公園で工事実施	28公園で工事実施（累計）
		省エネルギー対策の推進					

実行プラン政策目標一覧表

番号	政策の柱		政策目標	目標年次	目標値	政策目標の実績、課題及び方向性	
						2018年度末までの実績	2019年度末までの実績
330	1	継続	乗用車新車販売台数に対するＺＥＶ（ＥＶ・ＰＨＶ・ＦＣＶ）の割合	2021年度	15%以上	1.6%	2.1%
331	1	継続	乗用車新車販売台数に対するＺＥＶ（ＥＶ・ＰＨＶ・ＦＣＶ）の割合	2030年度	50%以上	（番号330と同じ）	（番号330と同じ）
332	1	継続	環境に優しい小型船の普及推進	2020年度	実証実験の完了	実証実験に向けた施設（充電用設備）の設置完了、実証実験の開始	業務運航等に活用し、実証実験の実施
333	1	継続	都内エネルギー消費量	2030年	38%削減（2000年比）	22.6 %削減（2000年比）（2017年度値）	24.2%削減（2000年比）（2018年度速報値）
334	1	継続	都内温室効果ガス排出量	2030年	30%削減（2000年比）	4.3%増加（2000年比）（2017年度値）	2.8%増加（2000年比）（2018年度速報値）
335	1	継続	代替フロン（ＨＦＣｓ）の排出量	2020年度	2014年度値以下（2014年度値　3.9百万トン-CO_2）	5,157kt-CO2eq（2017年度確定値）	5,435kt-CO2eq（2018年度速報値）
336	1	継続	代替フロン（ＨＦＣｓ）の排出量	2030年度	35%削減（2014年度比）	（番号335と同じ）	（番号335と同じ）
337	1	継続	業務用コージェネレーションシステム（ＣＧＳ）の導入	2020年	45万ｋＷ	38.1万ｋＷ（2017年度）	42.5 万ｋＷ（2018年度）
338	1	継続	業務用コージェネレーションシステム（ＣＧＳ）の導入	2024年	60万ｋＷ	（番号337と同じ）	（番号337と同じ）
339	1	継続	業務用コージェネレーションシステム（ＣＧＳ）の導入	2030年	70万ｋＷ	（番号337と同じ）	（番号337と同じ）
340	1	継続	次世代自動車等の普及割合（乗用車）	2020年度	40%	18%（2017年度）	20.1%（2018年度）
341	1	継続	次世代自動車等の普及割合（乗用車）	2030年度	80%	（番号340と同じ）	（番号340と同じ）
342	1	継続	次世代自動車等の普及割合（貨物車）	2020年度	1.5%	0.5%（2017年度）	0.6%（2018年度）

実行プラン政策目標一覧表

番号	政策の柱		政策目標	目標年次	目標値	政策目標の実績、課題及び方向性	
						2018年度末までの実績	2019年度末までの実績
343	1	継続	次世代自動車等の普及割合（貨物車）	2030年度	10%	（番号342と同じ）	（番号342と同じ）
344	1	継続	環境性能の高いユニバーサルデザインタクシーの導入	2020年度	１万台	補助実績：累計3,356台	補助実績：累計9,044台
345	1	継続	都庁舎改修後の年間エネルギー使用量	2020年度	4.6億ＭＪ/年（1991年度（開庁時）約半減）	4.52億MJ/年	4.33億MJ/年
-	1	終了	東京の地域特性を考慮した環境性能を備える住宅の水準「東京ゼロエミ住宅」の確立	2019年度	「東京ゼロエミ住宅」水準の確立	「東京ゼロエミ住宅」仕様の基準を発表	東京ゼロエミ住宅仕様の普及 （設計確認審査実績：818件 補助金交付決定実績：434戸）
		再生可能エネルギーの導入促進					
346	1	継続	下水汚泥処理工程におけるエネルギー自立型焼却システムの導入	2020年度	１基導入（累計）	累計０基完了（２基施工中）	累計０基完了（２基施工中）
347	1	継続	下水汚泥処理工程におけるエネルギー自立型焼却システムの導入	2030年度	４基導入（累計）	(番号346と同じ)	(番号346と同じ)
348	1	終了	再生可能エネルギーによる電力利用割合	2020年	15%程度に拡大	14.1%（2017年度）	15.3%（2018年度）
349	1	継続	再生可能エネルギーによる電力利用割合	2024年	20%程度に拡大	（番号348と同じ）	（番号348と同じ）
350	1	継続	再生可能エネルギーによる電力利用割合	2030年	30%程度に拡大	（番号348と同じ）	（番号348と同じ）
351	1	継続	都内の太陽光発電設備導入量	2020年	70万ｋＷ	53万ｋＷ（2017年度）	57.2万ｋＷ（2018年度）
352	1	継続	都内の太陽光発電設備導入量	2024年	100万ｋＷ	（番号351と同じ）	（番号351と同じ）
353	1	継続	都内の太陽光発電設備導入量	2030年	130万ｋＷ	（番号351と同じ）	（番号351と同じ）

実行プラン政策目標一覧表

番号	政策の柱		政策目標	目標年次	目標値	政策目標の実績、課題及び方向性	
						2018年度末までの実績	2019年度末までの実績
-	1	終了	都有施設への太陽光発電の導入	2020年	約2.2万ｋW	約2.24万ｋW（2017年度）	―
		水素社会実現に向けた取組の推進					
354	1	継続	水素ステーション整備箇所数	2020年	35か所	整備箇所数　累計14か所	整備箇所数　累計17か所
355	1	継続	水素ステーション整備箇所数	2025年	80か所	（番号354と同じ）	（番号354と同じ）
356	1	継続	水素ステーション整備箇所数	2030年	150か所	（番号354と同じ）	（番号354と同じ）
357	1	継続	燃料電池自動車普及台数	2020年	6,000台	自動車保有車両数（2018年度末までの交付決定件数）　累計524台	自動車保有車両数（2019年度末までの交付決定件数）　累計911台
358	1	継続	燃料電池自動車普及台数	2025年	10万台	（番号357と同じ）	（番号357と同じ）
359	1	継続	燃料電池自動車普及台数	2030年	20万台	（番号357と同じ）	（番号357と同じ）
360	1	継続	燃料電池バス普及台数	2020年	100台以上	導入台数　累計16台	導入台数　累計43台
361	1	継続	家庭用燃料電池普及台数	2020年	15万台	累計53,847台 （一般社団法人　燃料電池普及促進協会）（2018年度）	《2020年秋頃確定予定》
362	1	継続	家庭用燃料電池普及台数	2030年	100万台	（番号361と同じ）	（番号361と同じ）
	2	**快適な都市環境の創出**					
		暑さ対策の推進					
363	2	終了	シンボルプロムナード公園における暑熱対応設備の設置	2019年度	完了	設備の試行設置及び設計を実施	完了

実行プラン政策目標一覧表

番号	政策の柱		政策目標	目標年次	目標値	政策目標の実績、課題及び方向性	
						2018年度末までの実績	2019年度末までの実績
364	2	終了	競技会場周辺等における暑熱対応設備の整備によるクールエリアの創出	2019年度	８エリア程度	４エリア（累計）	８エリア（累計）
365	2	終了	臨海部における道路の遮熱性舗装の整備	2020年	約2.8km	2.5km整備完了	約2.8km完了
366	2	終了	都道での遮熱性舗装・保水性舗装の整備	2020年	約136km（累計）	約129km（累計）を整備 （遮熱性舗装：約109km、 保水性舗装：約20km）	約145km（累計）を整備 （遮熱性舗装：約124km、 保水性舗装：約21km）
		快適な水環境の創出					
367	2	再設定	水道スマートメータによる見える化・見守りサービスの導入（晴海五丁目地区）	2022年度	約6,000個のスマートメータを導入	自動検針システムの開発及びメータ調達を実施	自動検針システムの開発及び運用開始
368	2	継続	公園の自然的景観の保全・再生（水辺の再生）	2020年度	都立公園池かいぼり等30池	８公園10池でモニタリング及びかいぼりを実施	過年度かいぼり実施池でモニタリング、新たに８公園13池でモニタリング及びかいぼりを実施（累計23池）
369	2	終了	八ッ場ダムの建設	2019年度	完成	堤体高さの約９割までコンクリート打設完了	八ッ場ダム完成
370	2	終了	雨天時の下水を処理する高速ろ過施設の整備	2019年度	合流式の水再生センターのうち６か所（区部）（累計）	累計０か所完了（６か所継続（2018年度））	累計６か所完了（６か所完了（2019年度））
371	2	終了	降雨初期の特に汚れた下水を貯留する施設の増強	2019年度	140万㎥（累計）	累計119.9万㎥完了（3.7万㎥完了（2018年度））	累計140.0万㎥完了（20.1万㎥完了（2019年度））
372	2	継続	降雨初期の特に汚れた下水を貯留する施設の増強	2023年度	160万㎥（累計）	（番号371と同じ）	（番号371と同じ）
373	2	継続	下水の高度処理施設等の整備	2020年度	処理能力を1.8倍（430万㎥/日）に増強（2013年度比）	累計381万㎥/日完了（27万㎥/日完了（2018年度））	累計411万㎥/日完了（33万㎥/日完了（2019年度））
374	2	継続	下水の高度処理施設等の整備	2024年度	処理能力を2.6倍（616万㎥/日）に増強（2013年度比）	（番号373と同じ）	（番号373と同じ）
375	2	終了	外濠の水質改善	2019年度	外濠のしゅんせつを実施	４濠（牛込濠、新見附濠、市ヶ谷濠、弁慶濠）のしゅんせつを実施	４濠（牛込濠、新見附濠、市ヶ谷濠、弁慶濠）のしゅんせつを実施

実行プラン政策目標一覧表

番号	政策の柱		政策目標	目標年次	目標値	政策目標の実績、課題及び方向性	
						2018年度末までの実績	2019年度末までの実績
376	2	継続	河川や運河の水質改善（河川でのしゅんせつ）	2024年度	隅田川など５河川でのしゅんせつを実施	隅田川等において、東京地域公害防止計画等に基づく計画的なしゅんせつを実施	隅田川等において、東京地域公害防止計画等に基づく計画的なしゅんせつを実施
377	2	継続	河川や運河の水質改善（運河でのしゅんせつ・覆砂）	2024年度	勝島運河など30運河	累計９運河でしゅんせつ・覆砂を実施	累計9運河でしゅんせつ・覆砂を実施
-	2	終了	海辺の自然再生による水質浄化の促進	2017年度	野鳥公園における干潟再生（11.8ha）	―	―
		大気環境の改善					
378	2	継続	東京港での排気ガス対策（船舶からの大気汚染物質の削減率（2010年度比））	2024年度	NO_x20% SO_x40%	NOx：15% SOx：31%	NOx：15% SOx：39%
379	2	継続	光化学スモッグ注意報の発令日数	2020年度	ゼロ	９日	７日
380	2	継続	光化学オキシダント濃度	2030年度	全ての測定局で0.07ppm以下（８時間値）	達成率０％（2016～2018年度）	《2020年９月公表予定》
381	2	継続	PM2.5の環境基準	2020年度	長期基準の達成	一般局：100% 自排局：94%	《2020年９月公表予定》
382	2	継続	PM2.5の環境基準	2024年度	達成	一般局：100% 自排局：94%	《2020年９月公表予定》
		持続可能な資源利用の推進					
383	2	継続	プラスチックごみの３Ｒの更なる推進	2020年度	プラスチックの持続可能な利用に向けた施策の実施	・東京都廃棄物審議会において、「プラスチックの持続可能な利用に向けた施策のあり方」について審議	・「プラスチック削減プログラム」を策定 ・「都庁プラスチック削減方針」を策定 ・大学やオフィスビルと連携した使い捨てプラスチック削減キャンペーン ・プラスチックの持続可能な利用に向けた、新たなビジネスモデルの構築支援
384	2	継続	一般廃棄物の再生利用率	2020年度	27%	22.7%（2017年度）	23.0%（2018年度）
385	2	継続	一般廃棄物の再生利用率	2030年度	37%	（番号384と同じ）	（番号384と同じ）

番号	政策の柱		政策目標	目標年次	目標値	政策目標の実績、課題及び方向性	
						2018年度末までの実績	2019年度末までの実績
386	2	継続	都内で発生する廃棄物の最終処分量	2030年度	93万トン（2012年度比25%削減）	93.3万トン(2012年度比24%削減)	92.8万トン（2012年度比25%削減）
387	2	継続	海上公園での資源循環の推進（資源循環型施設の設置）	2020年度	１か所	海上公園全体を対象とした再生可能エネルギーの活用を検討	再生可能エネルギーの導入活用に向けた具体的な活用策を検討
388	2	継続	2030年度までに食品ロス半減を達成するための「食品ロス削減・東京方式」の確立	2020年度	「食品ロス削減・東京方式」の確立	・食品ロス削減パートナーシップ会議に外食産業の事業者を加え、飲食店における対策の検討を開始 ・外食産業や小売業において、食品ロスの発生要因等の実態調査を実施 ・小売店舗、外食店舗におけるキャンペーンを実施	・食品ロス削減パートナーシップ会議において、食品ロス削減に向けた各主体の取組の方向性について議論 ・都内食品ロス発生量調査や季節食品などから生じる食品ロスアンケート調査を実施 ・食品ロス削減キャンペーン「東京食品ロスゼロアクション」の実施
389	2	継続	レジ袋削減	2020年度	レジ袋無償配布ゼロ	・小売店の店頭等でレジ袋削減キャンペーンの実施 ・オフィスビル及びビル内店舗と協力してレジ袋削減キャンペーンを実施	・2020年７月から全国統一でレジ袋有料化が決定 ・プラスチック削減プログラムの策定 ・都庁プラスチック削減方針の策定（率先行動としてレジ袋受取辞退を徹底） ・大学やオフィスビルと連携したレジ袋削減キャンペーン
-	2	終了	都内で発生する廃棄物の最終処分量	2020年度	107万トン（2012年度比14%削減）	93.3万ｔ（2012年度比24%削減）（2016年度）	―
	3	**豊かな自然環境の創出・保全**					
		緑の創出・保全					
390	3	再設定	水辺の緑化（海上公園の開園）	2025年度	52ha	新たに2.4haの整備を実施	4.7ha整備
391	3	継続	民間独自のノウハウと資金を活用した公園整備	2020年度	２公園で公募	２公園で基本計画を完了	2公園でマーケットサウンディング調査を実施
392	3	継続	保全地域等での自然体験活動参加者数	2020年度	延べ23,000人	延べ17,116人	延べ21,244人

実行プラン政策目標一覧表

番号	政策の柱		政策目標	目標年次	目標値	政策目標の実績、課題及び方向性	
						2018年度末までの実績	2019年度末までの実績
393	3	継続	保全地域等での自然体験活動参加者数	2024年度	延べ37,000人	（番号392と同じ）	（番号392と同じ）
394	3	継続	都市計画公園・緑地の整備着手	2020年度	433ha	313haについて事業着手済み	317haについて事業着手済み
395	3	継続	都市計画公園・緑地の整備着手	2024年度	520ha	（番号394と同じ）	（番号394と同じ）
396	3	継続	都立公園の開園	2020年度	95ha	開園 34.5ha(累計）	開園40.1ha（累計）
397	3	継続	都立公園の開園	2024年度	170ha	（番号396と同じ）	（番号396と同じ）
398	3	継続	水辺の緑化（海の森公園の開園）	2024年度	50ha	園路整備等を実施	園路整備等を実施
399	3	継続	水辺の緑化（河川緑化）	2024年度	30ha	約9.9ha完了（累計）	約12.2ha完了（累計）
400	3	継続	民有地の緑の保全・確保	2020年度	400ha	約309ha（約77%）確保	約315ha（約79%）確保 確保候補地とあわせ約419ha確保
401	3	継続	公園樹林・樹木の維持管理・再生	2024年度	91施設にて継続実施	91施設にて計画的な樹林地管理を実施	91施設にて計画的な樹林地管理を実施
402	3	終了	農の風景育成地区の指定	2020年度	４か所	累計３か所指定	累計４か所指定
403	3	継続	農の風景育成地区の指定	2024年度	６か所	（番号402と同じ）	（番号402と同じ）
404	3	継続	多摩川水源森林隊による森林保全活動参加者数	2020年度	延べ9,000人	延べ5,841人	延べ7,384人
		生物多様性の保全					

実行プラン政策目標一覧表

番号	政策の柱		政策目標	目標年次	目標値	政策目標の実績、課題及び方向性	
						2018年度末までの実績	2019年度末までの実績
405	3	継続	生態系に配慮した公園整備（都立公園）	2023年度	31公園	自然環境調査・保全管理計画策定 16園（累計） 保全整備　７公園（累計） モニタリング調査　７公園13回（累計）	自然環境調査・保全管理計画策定 16園（累計） 保全整備　８公園（累計） モニタリング調査　７公園17回（累計）
406	3	継続	生態系に配慮した公園整備（海上公園等（干潟・海浜・磯場））	2024年度	４公園等	１公園で調査を実施 東京港野鳥公園干潟のモニタリングを実施	３公園完了 １公園で調査を実施 東京港野鳥公園干潟のモニタリングを実施
407	3	継続	干潟等の保全と利活用の推進	2022年度	葛西海浜公園観察施設の整備完了	調査を実施	調査・基礎構造の検討を実施
408	3	継続	動植物園での生物多様性保全の推進	2019年度	葛西臨海水族園の更新に向けた 事業計画の策定	葛西臨海水族園の更新に向けた基本構想を2019年１月に公表 基本構想の実現に向けた事業計画を検討する有識者検討会を設置	事業計画（素案）の公表、パブリックコメント、事業計画検討会報告書公表 生物多様性整備工事完了後、７公園でモニタリング調査を実施。成果品について神代植物公園植物多様性センターにて収蔵・情報公開
409	3	継続	保全地域における希少種対策の強化	2020年度	30地域	累計20地域	累計25地域
410	3	継続	保全地域における希少種対策の強化	2024年度	全地域（50地域：2014年度時点）	（番号409と同じ）	（番号409と同じ）
411	3	継続	動植物園での生物多様性保全の推進	2024年度	動物園３園及び神代植物公園の再整備	＜完了＞ 恩賜上野動物園：いそっぷ橋整備 井の頭自然文化園：正門周辺ほか2施設の基本計画策定 多摩動物園：無料休憩所整備 ＜整備中＞ 恩賜上野動物園：東園無料休憩所、パンダのふるさとゾーン整備 多摩動物公園：アジアゾウ展示ゾーン等の整備 神代植物公園：拡張・再整備に向けた準備を推進	＜完了＞ 恩賜上野動物園：東園無料休憩所整備 ＜整備中＞ 恩賜上野動物園：パンダふるさとゾーン整備 多摩動物公園：アジアゾウ展示ゾーン等の整備 神代植物公園：暫定整備等を利用して一部開園
-	3	終了	干潟等の保全と利活用の推進	2018年	葛西海浜公園のラムサール条約湿地登録	ラムサール条約湿地に登録	―

実行プラン政策目標一覧表

番号	政策の柱		政策目標	目標年次	目標値	政策目標の実績、課題及び方向性	
						2018年度末までの実績	2019年度末までの実績
-	3	終了	生態系に配慮した公園整備（海上公園等（干潟・海浜・磯場））	2017年度	２公園	―	―
	4	**国際金融・経済都市**					
		世界に冠たる国際金融都市の実現					
412	4	継続	東京金融賞の創設・表彰	2020年度	金融事業者18者程度	金融事業者 ７者	金融事業者 累計13者
413	4	継続	東京版EMPファンドの認定	2020年度	延べ７件程度	３件	累計６件
414	4	終了	ESG投資の普及・促進	2019年度	ESGファンドの組成	ファンドスキーム等の検討	・ESGファンド運営事業者の募集・選定 ・ESGファンドの組成
-	4	終了	官民一体の金融プロモーション組織の設立	2019年度	設立・運営	金融プロモーション組織設立に向けた検討会を4回実施し、組織体制等について一定の合意を形成	・2019年4月1日登記 ・海外プロモーション5箇所延べ7回実施
		外国企業の誘致					
415	4	継続	都による金融系外国企業誘致数	2020年度	50社	累計20社	累計35社
416	4	継続	都によるＩｏＴ分野等の外国企業誘致数	2020年度	40社	累計20社	累計30社
417	4	終了	都による外国企業と都内企業の引き合わせ件数	2020年度	1,000件	累計710件	累計1,217件
418	4	継続	東京都誘致分も含めた外国企業誘致数	2020年度	400社	累計213社	«2020年度調査予定»
		中小企業支援による経済活動の活性化					
419	4	継続	ベンチャーの創出・育成の支援	2020年度	2,000件	―	1,251件
420	4	継続	創業支援拠点（多摩）の設置	2020年度	開設	―	開設準備

実行プラン政策目標一覧表

番号	政策の柱		政策目標	目標年次	目標値	政策目標の実績、課題及び方向性	
						2018年度末までの実績	2019年度末までの実績
421	4	継続	都の支援による都内中小企業のＩｏＴ化等の推進	2020年度	31件	累計18件	累計28件
422	4	終了	都の支援により起業を目指す女性数	2020年度	13,000人	累計9,911人	累計14,455人
423	4	継続	都の支援による中小企業の成長産業分野への参入	2024年度	1,200件	累計774件	累計949件
424	4	継続	都の支援により生産性向上に取り組む中小企業	2020年度	2,100件	累計248件	累計661件
425	4	継続	公共データのオープンデータ化	2020年度	４万件	機械判読可能なCSVデータをカタログサイトで、15,027件公開 9月から10月にかけて、東京都内３地域（区部、多摩部、島しょ部）それぞれで、地元自治体を含めた複数自治体の参画のもと、「スポーツ」をテーマに、都民参加型のアイデアソンを開催。アイデアソンで出されたアイデアを活用して、「東京都オープンデータアプリコンテスト」を実施	機械判読可能なCSVデータをカタログサイトで、15,785件公開 9月から10月にかけて、東京都内（区部、多摩部）それぞれで、地元自治体を含めた複数自治体の参画のもと、「観光」をテーマに、都民参加型のアイデアソンを開催
426	4	継続	都内の開業率向上	2024年度	10%台（米国・英国並み）	1:5.0%（雇用保険適用事業所ベース「雇用保険事業月報・年報」（厚生労働省）より算出（新規に雇用保険を適用された事業所数／前年度末の雇用保険の適用事業所数）） 2:6.6%（設立登記ベース「民事・訟務・人権統計年報」（法務省）と「国税庁統計年報書」（国税庁）より算出(設立登記を行った会社数／前年度末の納税申告をした会社数))	1:4.8%（雇用保険適用事業所ベース「雇用保険事業月報・年報」（厚生労働省）より算出（新規に雇用保険を適用された事業所数／前年度末の雇用保険の適用事業所数）） 2:6.4%（設立登記ベース「民事・訟務・人権統計年報」（法務省）と「国税庁統計年報書」（国税庁）より算出(設立登記を行った会社数／前年度末の納税申告をした会社数))
427	4	終了	都の支援による中小企業の海外展開の実現	2020年度	1,500件	累計1,245件	累計1,629件

実行プラン政策目標一覧表

番号	政策の柱		政策目標	目標年次	目標値	政策目標の実績、課題及び方向性	
						2018年度末までの実績	2019年度末までの実績
428	4	継続	都の支援による中小企業の海外展開の実現	2024年度	2,500件	（番号427と同じ）	（番号427と同じ）
429	4	継続	都内中小企業等の事業承継・再生等に対する支援	2020年度	2,900件	累計1,525件	累計2,391件
-	4	終了	東京ビッグサイトの拡張	2019年	竣工	工事施工	竣工
-	4	終了	都の支援による中小企業の成長産業分野への参入	2020年度	700件	累計774件	—
		農林水産業の活性化					
430	4	継続	都市農業への先進技術の活用	2020年度	５件	１件	累計１件
431	4	継続	都有施設における国産木材の総使用量（累計）	2020年度	6,000㎥	—	4,693㎥
432	4	継続	都有施設における国産木材の総使用量（累計）	2025年度	23,500㎥	—	(番号431と同じ)
433	4	継続	都内農林水産業者等による国際認証等の取得推進	2020年度	327件	累計　83件 農産物認証31件 森林認証　43件 水産認証　　9件	累計　120件 農産物認証　62 件 森林認証　49件 水産認証　　9件
434	4	継続	都内の単位面積あたり農業産出額（年間）	2020年度	42.6万円／10a	35.3万円/10a	«2020年度把握予定»
435	4	継続	都内の単位面積あたり農業産出額（年間）	2024年度	45.6万円／10a	(番号434と同じ)	(番号434と同じ)
436	4	継続	多摩産材の出荷量（年間）	2020年度	30,000㎥	年間出荷量21,350㎥ （2019年3月末）	年間出荷量20,530㎥ （2020年3月末）
437	4	継続	多摩産材の出荷量（年間）	2024年度	34,000㎥	(番号436と同じ)	(番号436と同じ)
	5	**交通・物流ネットワークの形成**					

実行プラン政策目標一覧表

番号	政策の柱		政策目標	目標年次	目標値	政策目標の実績、課題及び方向性	
						2018年度末までの実績	2019年度末までの実績
		道路ネットワークの形成					
438	5	再設定	三環状道路の整備	2020年度	整備促進	整備率：約82%	整備率：約82%（2020年3月）
439	5	終了	幹線道路ネットワークの形成 区部環状・放射道路	2020年度	環状74%、放射72%整備	区部環状道路：整備率74% 放射道路：整備率71%	区部環状道路：整備率74% 放射道路：整備率72%
440	5	再設定	幹線道路ネットワークの形成 多摩南北・東西道路	2020年度	南北82%、東西69%整備	多摩南北道路：整備率76% 東西道路：整備率69%	多摩南北道路：整備率80% 東西道路：整備率70%
441	5	再設定	幹線道路ネットワークの形成 区部環状・放射道路・多摩南北道路	2024年度	約８割完成	（番号439、440と同じ）	（番号439、440と同じ）
442	5	再設定	幹線道路ネットワークの形成 多摩東西道路	2024年度	約７割完成	（番号440と同じ）	（番号440と同じ）
443	5	継続	環状第２号線の全線開通	2022年度	開通	環状第２号線（豊洲～築地）の暫定開通	環状第２号線の地上部道路の整備完了
444	2	継続	立川広域防災基地へのアクセス性の強化	2021年度	１路線事業化	１路線事業化に向けて調査・設計を実施	１路線事業化に向けて調査・設計を実施
445	5	継続	三環状道路の整備 外環道（関越道～東名高速）	2020年度	整備促進	用地取得率　89%（2019年5月末時点） 大泉ＪＣＴからもシールドマシンが発進し、各ＪＣＴで工事が本格化（2019年3月末時点）	（用地） ・用地取得率　90%（2020年6月末時点） （工事） ・大泉ＪＣＴからもシールドマシンが発進し、各ＪＣＴで工事が本格化
446	5	終了	三環状道路の整備 圏央道	2020年度	約９割開通	整備率：約90%	整備率：約90%
447	5	継続	幹線道路ネットワークの形成 連続立体交差事業	2020年度	404か所の踏切を除却（累計）	395 か所の踏切を除却（累計）	395 か所の踏切を除却（累計）
448	5	継続	幹線道路ネットワークの形成 連続立体交差事業	2024年度	446か所の踏切を除却（累計）	（番号447と同じ）	（番号447と同じ）

番号	政策の柱		政策目標	目標年次	目標値	政策目標の実績、課題及び方向性	
						2018年度末までの実績	2019年度末までの実績
449	5	終了	ゾーン30の整備	2020年度	360か所完了	累計336か所完了	累計364か所
-	5	終了	中央道の渋滞対策 調布付近	2019年	渋滞緩和	付加車線設置による渋滞緩和の効果を確認	三鷹バス停付近の更なる渋滞対策の事業化
-	5	終了	幹線道路ネットワークの形成 国道357 号	2018年度	東京港トンネル全線開通	東京港トンネル(東行き）の整備促進	2019年6月3日に東京港トンネル全線開通
-	5	終了	首都高晴海線（豊洲～晴海間）	2017年度	完成	―	―
		公共交通の更なる充実と次世代交通システム等の導入					
450	5	継続	都心と臨海地域の連絡強化	2020年度	ＢＲＴのプレ運行開始	・「都心と臨海地域とを結ぶＢＲＴに関する事業計画」改定（2018年８月） ・名称「東京ＢＲＴ」を決定（2018年11月） ・シンボルマーク、停留施設、車両等のデザインを決定（2019年１月） ・2020年度のプレ運行開始に向けて停留施設やターミナルの設計を実施	・2020年度のプレ運行開始に向けて停留施設やターミナルの設計を実施 ・プレ運行（一次）の運行開始日等について公表（2020年2月） ・新型コロナウイルス感染症の発生状況を踏まえ、2020年5月24日（日）から予定していたプレ運行を延期
451		継続	都心と臨海地域の連絡強化	2022年度以降	ＢＲＴの本格運行開始	（番号450と同じ）	本設ターミナルの基本設計を実施
452	5	継続	最先端の自動運転技術を国内外に発信	2020年度	レベル４相当の実証実験を実施	・東京自動走行ワンストップセンター利用実績：問合せ件数296件、実証実験支援数15件、利用団体数延べ53団体 ・ビジネスモデルの構築に向けた調査検討を実施 ・実証実験を行う事業者が共同で利用可能な汎用性の高い設備についての現況調査及び整備に向けた調査を実施 ・一般都民向けに試乗会及びシンポジウムを実施	・東京自動走行ワンストップセンター利用実績：問合せ件数160件、実証実験支援数8件、利用団体数延べ68団体 ・ビジネスモデルの構築に向けた調査検討を実施 ・自動運転が経済・社会に与える効果に関する調査・分析業務委託 ・一般都民向けに試乗会及びシンポジウムを実施

実行プラン政策目標一覧表

番号	政策の柱		政策目標	目標年次	目標値	政策目標の実績、課題及び方向性	
						2018年度末までの実績	2019年度末までの実績
453	5	継続	自動運転技術を活用した都市づくりへの展開	2020年度	都市における自動運転の活用方法を提示	詳細調査として、自動運転技術に関する最新の動向調査、地域特性の分析、活用方法の検討、関係部局と連携した実証実験を実施	有識者や関係区市などによる検討会を設置し、都心部や多摩部などの地域ごと、また通勤や買物等の目的ごとに活用の方向性の整理等、自動運転技術の活用方法などを検討
-	5	終了	東京2020大会への対応等に向けた駅前広場整備（東京テレポート駅、国際展示場駅）	2019年	完了	東京テレポート駅前広場の土木工事が完了 東京テレポート駅前広場の建築、電気工事に着手 国際展示場駅前広場の土木、建築、電気工事に着手	東京テレポート駅前広場の整備完了 国際展示場駅前広場の整備完了
-	5	終了	勝どき駅の大規模改良	2018年度	供用開始	供用開始	—
-	5	終了	鉄道ネットワークの事業化検討	2016年度	検討などを進めるべきとされた路線を中心に検討開始	—	—
		東京港の物流機能強化					
454	5	継続	東京2020大会開催時のふ頭周辺道路における交通混雑の緩和	2020年	完了	臨海部の交通状況の分析調査を実施 ストックヤードの設置について関係者と調整	・大会期間中における臨海部主要道路の日別時間別の混雑マップ更新を実施 ・ストックヤードのトライアルを実施（8月、年末年始）
455	5	継続	外貿コンテナふ頭の整備	2024年度	中央防波堤外側に１バース供用 （３バース体制での供用開始）	１バース整備中（Y3バース）	１バース整備中（Y3バース）
456	5	終了	外貿コンテナふ頭の整備	2019年度	中央防波堤外側に２バース供用	１バース整備中（Y2背後ヤード）	中央防波堤外側に２バース供用
457	5	継続	外貿コンテナふ頭の整備	2025年度	中央防波堤外側などに７バースを完了	岸壁整備：２バース完了（Y1バース,Y2バース） １バース整備中（Y3バース）	２バース完了（Y1バース,Y2バース） １バース整備中（Y3バース）
458	5	継続	外貿コンテナふ頭の整備	2025年度	610 万ＴＥＵに対応(2012年度比1.3 倍)	約370万ＴＥＵ対応 約90万TEU相当整備中	約400万ＴＥＵ対応完了 約45万TEU相当整備中
459	5	継続	内貿ふ頭（ユニットロードふ頭）整備	2025年度	10 バースを完了	２バース完了 ３バース整備中	２バース完了 ３バース整備中

実行プラン政策目標一覧表

番号	政策の柱		政策目標	目標年次	目標値	政策目標の実績、課題及び方向性	
						2018年度末までの実績	2019年度末までの実績
460	5	終了	臨港道路南北線及び接続道路の整備	2020年	完了	橋りょう工事を実施	完了
461	5	継続	東京港内のコンテナ車両の渋滞	2024年度	解消	・Y2バースの借受者を公募により決定 ・大井車両待機場の運営再開に向けたシステム改修の実施と動線等の課題について対応を検討 ・違法駐車取締の継続実施 ・ストックヤードの実証実験の実施 ・モーダルシフト補助制度の実施	・Y2は2020年3月に供用開始 ・大井車両待機場の有効活用に関する関係者との検討 ・違法駐車取締の継続実施 ・ストックヤードの実証実験の実施 ・モーダルシフト補助制度の実施

番号	政策の柱		政策目標	目標年次	目標値	政策目標の実績、課題及び方向性	
						2018年度末までの実績	2019年度末までの実績
		首都圏の空港機能強化					
462	5	終了	年間発着枠の拡大	2020年	羽田空港の国際線発着枠を年間約3.9万回拡大	・2018年12月～2019年２月、国は都内24か所でオープンハウス型の住民説明会（第５フェーズ）を開催 ・2018年９月、落下物防止対策基準を制定・公布し、2019年１月に本邦航空会社、同年３月に外国航空会社へ適用開始 ・地域住民の方々を対象とした説明会の開催や音の体験機器等を備えた情報発信拠点の設置、飛行経路下のすべての区内での新聞折込みチラシの配布などを実施 ・羽田空港の機能強化の効果等について、昨年度検討した内容及び手法を踏まえ、都としての情報提供媒体を作成。また、2018年12月に新宿駅西口広場で展示を実施	・2019年７月、都は「羽田空港の機能強化に関する都と関係区市連絡会」を開催、関係区市の意見概要をとりまとめ ・同年8月7日に国が開催した「首都圏空港機能強化の具体化に向けた協議会」において、都は、国が示したスケジュールに基づき、必要な手続きを着実に進めるよう要望するとともに、関係区市からの意見を伝えた。同月8日、国が2020年３月29日からの新飛行経路の運用開始・国際線増便を決定 ・2019年11月～2020年１月、国は都内27か所でオープンハウス型の住民説明会（第６フェーズ）を開催 ・地域住民の方々を対象とした説明会の開催や音の体験機器等を備えた情報発信拠点の設置、飛行経路下のすべての区内での新聞折込チラシ、経路下５区へのポスティング広告を実施 ・羽田空港の機能強化の効果等について、昨年度作成した情報提供媒体を用いた情報提供を実施。また、2019年10月に都営大江戸線新宿西口駅で、2020年１月に新宿駅西口広場で展示を実施 ・2020年３月29日より、国は新飛行経路の運用を開始、国際線発着枠を年間約3.9万回拡大し、12.9万回に増加 ・羽田空港の更なる機能強化のあり方を検討
463	5	継続	年間発着枠の拡大	2030年代	空港容量の更なる拡大	（番号462と同じ）	（番号462と同じ）

実行プラン政策目標一覧表

番号	政策の柱		政策目標	目標年次	目標値	政策目標の実績、課題及び方向性	
						2018年度末までの実績	2019年度末までの実績
464	5	継続	羽田空港へのアクセス強化	2020年	空港直行バスの充実	・前年度実績を踏まえた空港直行バスの継続運行 ・協議会からの支援を行わない枠組みに変更し、バス事業者の自主運行に移行	・バス事業者の自主運行により、空港直行バスの継続運行
		自転車利用環境の充実					
465	5	継続	自転車通行空間の整備	2020年	優先整備区間等　264km（累計） 自転車推奨ルート　約200km（重複区間約60km）　　合計　約400km	優先整備区間等約212km整備完了（累計） 自転車推奨ルート約112km整備完了（累計）	優先整備区間等約257km整備完了（累計） 自転車推奨ルート約164km整備完了（累計）
466	5	継続	広域的な自転車シェアリング（シェアサイクル）	2020年	先行４区から順次周辺エリアへ拡大。 その他のエリアでの導入も検討	都内10区において広域相互利用を実施	都内10区において広域相互利用を実施
467	5	終了	自転車乗り入れの多い駅周辺での自転車ナビマーク等の整備	2019年度	100地区	19地区において整備（2018年度） 累計整備地区数87地区	13地区において整備（2019年度） 累計整備地区数100地区
		水上交通ネットワークの充実					

番号	政策の柱		政策目標	目標年次	目標値	政策目標の実績、課題及び方向性	
						2018年度末までの実績	2019年度末までの実績
468	5	継続	東京の魅力を高める舟運の活性化	2020年	都心・臨海部・羽田を結ぶ航路等が身近な観光・交通手段として定着	・社会実験の結果を踏まえた、３つの航路で民間による運航が開始 ・水上交通ネットワークの構築に向けた基礎調査の実施 ・ＰＲ動画「東京舟旅」の作成、放映 ・るるぶ「東京舟旅」の作成、配布 ・水辺のイベント等と連携した企画便の運航等による船着場周辺のにぎわい創出の継続 ・船着場に係る案内サインの試験設置 ・舟運全体の航路図、時刻表をはじめ船着場周辺の観光案内等の情報を一元化して発信 ・船着場に係る案内サインの検討、試行設置（竹芝、有明、日の出） ・船着場の増設に向け、お台場で整備着手、海の森で設計実施、その他1ヵ所で増設検討実施 ・公共桟橋の開放（累計３ヵ所） ・防災船着場の開放（累計２ヵ所） ・小型船ターミナル等整備着手（日の出）	・水辺付近の回遊スポット、舟運サービスと繋がる船着場周辺の回遊スポット等の情報収集 ・PRのための冊子「ＯＺマガジン特別編集」を発行、東京舟運ＨＰの掲載情報の拡充、東京舟運ＳＮＳアカウントによるイベント等の告知 ・夜間の企画便「日本橋シアトリカルツアー　スペシャルクルーズ」、日の出オープニングクルーズの実施 ・「ハシダンシ」コンテンツを活用した水辺ラインとのコラボ企画実施 ・舟旅通勤の社会実験「真夏のらくらく舟旅通勤」を実施 ・社会実験に伴うアンケート調査実施及び集計結果解析、「舟運の交通利用に関する調査業務委託」の実施 ・イベント等と連携した企画便の運航 ・船着場に係る案内サインの検討、試行設置（竹芝、有明、日の出） ・船着場の増設に向け、お台場整備完了、海の森整備着手、その他（1ヵ所）で調査実施 ・公共桟橋の開放（累計４ヵ所） ・防災船着場の開放（累計２ヵ所） ・小型船ターミナル等整備完了（日の出）
	6	多様な機能を集積したまちづくり					
		東京2020大会後の未来を見据えた都市づくりの推進					
469	6	再設定	「東京ベイエリアビジョン」（仮称）の策定	2020年度	公表	公表に向けた検討	長期戦略と調整を図りながら検討を実施 官民連携チームの提案書を庁内検討委員会が受理
470	6	継続	都市づくりにおける政策誘導の仕組みの充実 都市計画区域マスタープランの改定	2020年度	公表	・改定検討委員会（計２回）を実施し、「改定区域マスの調整中の案」を作成 ・区市町村説明会（計４回）を実施し、改定スケジュール等を調整	・改定検討委員会（計３回）を実施 ・区市町村説明会（計３回）を実施 ・都市計画原案の案（素案）作成

実行プラン政策目標一覧表

番号	政策の柱		政策目標	目標年次	目標値	政策目標の実績、課題及び方向性	
						2018年度末までの実績	2019年度末までの実績
-	6	終了	都市づくりにおける政策誘導の仕組みの充実 用途地域等に関する指定方針及び指定基準の改定	2019年度	公表	・第二回～第五回土地利用調査特別委員会を開催 ・東京都都市計画審議会より「東京における土地利用に関する基本方針について」答申を受ける（2019年２月）	・「用途地域等に関する指定方針及び指定基準」を改定し、公表（2019年10月）
-	6	終了	都市づくりにおける政策誘導の仕組みの充実 都市開発諸制度活用方針の改定	2018年度	公表	都市づくりのグランドデザインを踏まえた都市開発諸制度活用方針の改定(2019年３月)	―
再掲	6	終了	都市づくりにおける政策誘導の仕組みの充実 集約型の地域構造への再編に向けた指針の策定	2018年度	公表	集約型の地域構造への再編に向けた指針の策定	―
-	6	終了	都市づくりのグランドデザインの策定	2017年度	公表	―	―
		拠点機能の充実・強化					
471	6	継続	東京駅周辺 八重洲東地区、北地区のバスターミナル整備	2024年度	完了	・八重洲二丁目北地区市街地再開発の工事着工 ・八重洲一丁目東Ｂ地区市街地再開発組合の組合設立認可	・八重洲二丁目北地区市街地再開発事業の工事進行 ・八重洲一丁目東Ｂ地区市街地再開発事業の権利変換計画書の作成
472	6	継続	新宿駅周辺 東西自由通路の整備	2020年度	供用開始	整備中	整備中
473	6	継続	新宿駅周辺　　新宿歩行者専用道の整備 （第２号線Ⅲ期区間１工区）	2021年度	供用開始	本体築造工事に着手	本体築造工事を実施
474	6	終了	品川駅周辺 品川駅・田町駅間新駅設置	2020年度	暫定開業	北周辺地区の都市再生特区：東京都の都市計画審議会完了	北周辺地区の都市再生特区：国家戦略特区認定 新駅暫定開業
475	6	継続	虎ノ門駅周辺 新駅設置	2020年	暫定開業	「日比谷線虎ノ門ヒルズ駅整備に関する連絡調整会議」を開催 関係者間において、工事の進捗状況等の情報の共有化を図りながら、事業を進捗中	「日比谷線虎ノ門ヒルズ駅整備に関する連絡調整会議」を開催 関係者間において、工事の進捗状況等の情報の共有化を図りながら、事業を進捗中
476	6	継続	虎ノ門駅周辺 バスターミナル	2020年	供用開始	（番号475と同じ）	（番号475と同じ）

番号	政策の柱		政策目標	目標年次	目標値	政策目標の実績、課題及び方向性	
						2018年度末までの実績	2019年度末までの実績
477	6	継続	虎ノ門駅周辺 地下歩行者ネットワーク	2020年度	完成（虎ノ門一丁目）	（番号475と同じ）	（番号475と同じ）
478	6	継続	浜松町駅周辺 バスターミナル等の再編・強化	2027年度	完了	Ｂ街区：竣工（2018年８月） Ａ街区：Ａ棟,ＴＭ棟工事中	A街区：A棟、TM棟　工事中
479	6	継続	浜松町駅周辺 ＪＲ、東京モノレール、都営地下鉄間の乗換改善	2027年度	完了	（番号478と同じ）	（番号478と同じ）
480	6	継続	新宿駅、池袋駅、渋谷駅等のターミナル駅 交通結節点の案内サイン改善・乗換バリアフリー化等の推進	2020年	完了	○新宿駅 ・整備計画に則った案内サイン整備、乗換経路のバリアフリー化等を実施 ○渋谷駅、池袋駅 ・案内サイン整備着手 ○その他主要ターミナル駅 ・基本ルール策定	○新宿駅 ・整備計画に則った案内サイン整備、乗換経路のバリアフリー化等を実施 案内サイン統一は概ね完了 ○その他主要ターミナル駅 ・整備計画に則った案内サイン整備を実施
481	6	継続	高尾山口駅周辺 駅前広場と一体となった案内川護岸整備	2019年度	概成	護岸整備工事に着手	護岸整備工事に着手
482	6	継続	多摩地域の拠点10地区の整備	2020年度	完成	９地区整備完了（建物竣工及び供用等）	武蔵小金井駅南口第二地区の整備を推進
-	6	終了	渋谷駅周辺 渋谷川の再生	2018年度	完了	完了	―
-	6	終了	東京駅周辺 丸の内駅前広場の整備	2017年度	完成	―	―
		東京のポテンシャルを最大限に引き出す開発プロジェクト等の推進					
483	6	継続	神宮外苑地区のまちづくり ａ区域	2020年度	安全で快適な歩行者空間の整備完了	・出来形確認測量を実施（2018年４月～９月） ・換地計画図書作成（2018年10月～2019年３月） ・事業計画変更認可申請（2019年３月）	・区画道路工事完了（2019年12月） ・換地処分（2019年12月）

実行プラン政策目標一覧表

番号	政策の柱		政策目標	目標年次	目標値	政策目標の実績、課題及び方向性	
						2018年度末までの実績	2019年度末までの実績
484	6	継続	神宮外苑地区のまちづくり ｂ区域	2020年度	東京2020大会後の早期事業着手	・まちづくり検討会を設置、４回開催 ・まちづくり指針（素案）パブリックコメント実施 ・「東京2020大会後の神宮外苑地区のまちづくり指針」策定・公表	・都市計画手続に向けた関係者間協議 ・公園まちづくり計画検討会及び専門部会の設置・開催
485	6	継続	都有地等を活用したまちづくり 築地地区	2020年度	先行整備区域について、民間事業者からの提案募集	・庁内検討委員会、築地まちづくり検討委員会開催 ・築地まちづくり方針（素案）公表（2019年１月）、パブリックコメント実施 ・築地まちづくり方針を公表（2019年３月）	・築地まちづくりアドバイザリー会議、築地まちづくり庁内連絡調整会議 開催 ・「築地地区まちづくり先行整備事業の実施方針の方向性について（船着場周辺エリア（第０段階））」（2019年11月）を都市整備委員会に報告
486	6	継続	日本橋周辺の首都高速道路の地下化	2020年度以降	工事着手	首都高速都心環状線の地下化（神田橋ＪＣＴ～江戸橋ＪＣＴ）の都市計画変更の素案説明会開催	・地下化の都市計画変更 ・地下化について、都議会の同意を経て国が事業許可
487	6	継続	都有地等を活用したまちづくり 汐留西地区	2020年度	完成	・基本設計実施 ・まちづくり計画書の変更協議等	・実施設計 ・まちづくり計画書変更 ・複合施設着工
488	6	継続	都有地等を活用したまちづくり 竹芝地区	2020年度	完成	業務棟：工事中 住宅棟：工事中	業務棟：工事中 住宅棟：工事中
489	6	継続	都有地等を活用したまちづくり 北青山三丁目地区　民活事業棟	2020年度	完成	民活事業棟：工事中 （沿道一体型開発事業：事業化に向けた調査・検討を実施）	工事中 （沿道一体型開発事業：事業計画の検討）

実行プラン政策目標一覧表

番号	政策の柱		政策目標	目標年次	目標値	政策目標の実績、課題及び方向性	
						2018年度末までの実績	2019年度末までの実績
490	6	継続	都有地等を活用したまちづくり 晴海地区（選手村の後利用）	2021年度以降	住宅として入居	マルチモビリティステーションの基本設計及び各交通機能の導入に向けた協議・調整を実施	＜道路等基盤整備・建築工事＞ ・大会に必要な都市基盤整備及び建築工事の完了 ＜マルチモビリティステーション＞ ・交通管理者等との協議・調整 ・実施設計着手 ・都市計画決手続きの実施 ＜エネルギー＞ ・大会時におけるプレゼンテーション事業の実施内容の検討 ・エネルギー事業の着実な推進に向けた協議・調整
491	6	継続	歩行者に配慮した新たな都市空間の創出 大丸有地区、日本橋地区など	2020年	実施	歩行者空間創出の拡大に向け、「歩行者空間情報連絡会」を開催し、各区市の取組や課題について情報の共有化や技術支援を実施	歩行者空間創出の拡大に向け、「歩行者空間情報連絡会」を開催し、各区市の取組や課題について情報の共有化を実施：2019年度２回開催
492	6	継続	オープンカフェの展開等にぎわいの創出	2020年	２地区（虎ノ門地区、丸の内地区）	道路占用の特例を活用した食事施設の設置やイベントの実施	道路占用の特例を活用した食事施設の設置やイベントの実施
-	6	終了	都有地等を活用したまちづくり 北青山三丁目地区　都営住宅棟	2019年度	完成	工事中	工事完成
-	6	終了	都有地等を活用したまちづくり 築地地区	2018年度	まちづくりの方針のとりまとめ	（番号485と同じ）	―
-	6	終了	都有地等を活用したまちづくり 渋谷地区（宮下町）	2017年度	完成	―	―
		首都にふさわしい都市景観の形成					
493	6	継続	文化財庭園における建造物の復元 小石川後楽園　唐門	2020年度	完成	実施設計として、細部意匠、構造補強、遺構保護対策等の検討を実施 復元内容について、文化庁の許可を得て、復元工事に着手	細部意匠等について専門家の意見を聞きながら工事を実施

実行プラン政策目標一覧表

番号	政策の柱		政策目標	目標年次	目標値	政策目標の実績、課題及び方向性	
						2018年度末までの実績	2019年度末までの実績
494	6	終了	東京駅周辺における景観整備 皇居前鍛冶橋線	2019年度	完成	西側区間工事の完了	完成
495	6	継続	景観上重要な歴史的建造物の選定対象・件数の拡大	2020年度	110件	累計95件	累計96件
-	6	終了	景観形成特別地区の追加指定等	2020年度	11地区	累計12地区	—
-	6	終了	東京駅周辺における景観整備 東京駅丸の内駅前広場	2017年度	完成	—	—
-	6	終了	東京駅周辺における景観整備 行幸通り	2017年度	完成	—	—
-	6	終了	文化財庭園における建造物の復元 浜離宮恩賜庭園　鷹の茶屋	2017年度	完成	—	—
		豊洲市場の開場等					
496	6	継続	豊洲市場の活性化	2020年	市場業者が行う取組への支援を通じた活性化の推進	「中央卸売市場活性化支援事業」補助金交付要綱の制定と周知を実施	「中央卸売市場活性化支援事業」 2019年度実績（11市場計） 41件、258百万円
497	6	継続	豊洲市場における賑わいの創出	2020年	イベントの実施等による賑わい創出	５街区を活用し、「おいしい土曜マルシェ」を１月から３月までの毎週土曜日に計11回開催	６街区千客万来施設事業用地を活用し、「おいしい土曜マルシェ」や、民間事業者等による賑わいイベントを開催 2020年１月24日に仮設場外マルシェ「江戸前場下町」（運営事業者：三井不動産株式会社）が開業
再掲	6	継続	環状第２号線の全線開通	2022年度	開通	環状第２号線（豊洲～築地）の暫定開通	環状第２号線の地上部道路の整備完了
498	6	終了	東京2020大会前の開通に向けた環状第２号線の地上部道路の整備	2019年度	完了	環状第２号線（豊洲～築地）の暫定開通	環状第２号線の地上部道路の整備完了
-	6	終了	豊洲市場の開場	2018年	開場	2018年10月11日豊洲市場開場	—

実行プラン政策目標一覧表

番号	政策の柱		政策目標	目標年次	目標値	政策目標の実績、課題及び方向性	
						2018年度末までの実績	2019年度末までの実績
	7	世界に開かれた国際・観光都市					
		世界に冠たる観光都市・東京の実現					
499	7	継続	年間訪都外国人旅行者数	2020年	2,500万人	1,424万人(2018年)	1,518万人(2019年)
500	7	継続	年間訪都外国人旅行者数	2024年	3,000万人	(番号499と同じ)	(番号499と同じ)
501	7	継続	年間訪都外国人旅行者のリピーター数	2020年	1,500万人	729万人(2018年)	856万人(2019年)
502	7	継続	年間訪都外国人旅行者のリピーター数	2024年	1,800万人	(番号501と同じ)	(番号501と同じ)
503	7	継続	年間訪都外国人旅行者による消費額	2020年	2.7兆円	1兆1,967億円(2018年)	1兆2,645億円(2019年)
		多言語対応の推進					
504	7	再設定	多摩・島しょ地域における船客待合所・空港ターミナルビルへの多言語案内表示板の設置	2020年度	18か所完了	16か所完了 ２か所は2019年度内完了予定	17か所完了
505	7	継続	都道における道路案内標識の高速道路ナンバリング対応	2020年	都道全域完了	工事発注に向けた準備を完了	工事実施
506	7	継続	デジタルサイネージの設置	2019年度	150基程度	累計79基	累計108基
507	7	終了	グローバル救急隊（仮称）の整備	2020年度	26署70隊	・14署36隊運用中 ・研修内容の拡充（諸外国の文化を追加） ・多言語音声翻訳アプリ「救急ボイストラ」を配置	・26署70隊の整備を完了 ・研修内容の拡充（諸外国の文化を追加） ・多言語音声翻訳アプリ「救急ボイストラ」を配置
508	7	終了	都道における外国人を含めた全ての人に分かりやすい道路案内標識の整備	2020年	約10,500枚	累計7,739枚の道路案内標識の整備完了	10,515枚整備完了
509	7	終了	都道における外国人を含めた全ての人に分かりやすい道路案内標識の整備　英語併記化	2020年	都内全域完了	累計7,739枚の道路案内標識の整備完了	都内全域完了

番号	政策の柱		政策目標	目標年次	目標値	政策目標の実績、課題及び方向性	
						2018年度末までの実績	2019年度末までの実績
510	7	終了	都道における外国人を含めた全ての人に分かりやすい道路案内標識の整備　表示情報の充実（ピクトグラム、路線番号の追加）	2020年	重点整備エリア内完了	累計7,739枚の道路案内標識の整備完了	重点整備エリア内完了
511	7	終了	都道における外国人を含めた全ての人に分かりやすい道路案内標識の整備　通称名表示の充実、視認性の向上（文字サイズの拡大等）	2020年	重点整備路線完了	累計7,739枚の道路案内標識の整備完了	重点整備路線完了
512	7	終了	都道における外国人を含めた全ての人に分かりやすい道路案内標識の整備　施設案内の充実（新規著名地点標識の設置）	2020年	重点整備エリア内完了	累計7,739枚の道路案内標識の整備完了	重点整備エリア内完了
513	7	継続	交通機関の各主体間における多言語案内表示・標識等の統一性・連続性への配慮、翻訳文言の共通化等の改善	2020年	東京駅等のターミナル駅、品川駅等の空港アクセス駅、東京2020大会競技会場周辺駅等において完了	ＨＰ等により、「ターミナル駅における案内サイン共通化指針」を周知することにより、各主体による多言語案内表示の統一等、わかりやすい案内サイン共通化などの取組を促進	ＨＰ等により、「ターミナル駅における案内サイン共通化指針」を周知することにより、各主体による多言語案内表示の統一等、わかりやすい案内サイン共通化などの取組を促進
514	7	継続	観光案内サインの設置	2019年度	600基程度	累計315基	累計448基 （加えて106基の設置に着手）
515	7	終了	都立公園・海上公園における多言語案内サインの整備	2020年	29公園完了	（海上公園）７公園において設計実施（累計） （都立公園）11公園で完了（累計）	（海上公園）７公園完了 （都立公園）22公園で完了（累計）
516	7	継続	多言語による診療体制の整備	2020年	全都立・公社14病院	・語学研修、国際化対応研修、ＨＰ翻訳、タブレット端末の導入 ・JMIP（外国人患者受入れ医療機関認証制度）認証取得：都立４病院、公社２病院（累計都立５病院、公社２病院）	・語学研修、国際化対応研修、ＨＰ翻訳、タブレット端末の導入、小型音声翻訳機の導入 ・JMIP（外国人患者受入れ医療機関認証制度）認証取得及び審査受審：都立３病院、公社４病院（累計都立８病院、公社６病院） ※審査受審済の公社２病院については、2020年４月７日付で認証取得
-	7	終了	庭園・動植物園における（多言語）ガイドサービスの整備	2017年	４園完了 他園への展開検討	—	—
		外国人旅行者の受入環境の向上					
517	7	終了	無料Wi-Fi利用環境の向上　Wi-Fiアンテナの設置	2019年度	700か所	累計512か所	累計761か所

実行プラン政策目標一覧表

番号	政策の柱		政策目標	目標年次	目標値	政策目標の実績、課題及び方向性	
						2018年度末までの実績	2019年度末までの実績
518	7	継続	観光案内の充実　観光案内窓口の拡充・機能強化	2019年度	外国人が多く訪れる10地域内に200か所程度	外国人が多く訪れる10地域内に累計137か所	外国人が多く訪れる10地域内に累計150か所
再掲	7	継続	アクセシブル・ツーリズムの充実　宿泊施設のバリアフリー化	2020年度	バリアフリー対応の客室850室以上	法令に基づく「車いす使用者用客室」が都内に約550室(2006年以降の竣工ホテル１施設につき１室で推計。2020大会開催までの開業施設分も含む)	都内に、法令に基づく「車いす使用者用客室」と、新条例（※）に適合する「一般客室」とあわせて約2500室が供給されている。 ※改正建築物バリアフリー条例（2019年9月1日施行）
再掲	7	継続	ボランティアの裾野拡大・育成・活用 （おもてなし親善大使の育成）	2020年	1,200人	おもてなし親善大使任命人数　累計1,005人	おもてなし親善大使任命人数　累計1,103 人
519	7	継続	外国人旅行者の無料Wi-Fi利用環境に対する満足度	2020年	90%以上に向上	78.7%（2018年）	71.1%（2019年）
520	7	継続	無料Wi-Fi利用環境の向上　東京2020大会競技施設	2020年	全競技施設で対応	都が新たに整備するオリンピック・パラリンピック競技施設（新規恒久施設）及び既存の都立競技施設（既存施設）について、無料Wi-Fiの設置等を検討	既存の都立競技施設（既存施設）のうち、２施設に無料Wi-Fiを設置 その他の競技施設について、無料Wi-Fiの設置に向けた設計等を実施
521	7	継続	東京港へのクルーズ客船誘致　クルーズ客船入港回数	2020年	113回（2013年比約2.5倍）	40回 （2018年（暦年）入港回数）	36回 （2019年（暦年）入港回数）
522	7	継続	東京港へのクルーズ客船誘致　クルーズ客船入港回数	2028年	280回（2013年比約６倍）	（番号521と同じ）	（番号521と同じ）
523	7	継続	東京港へのクルーズ客船誘致　クルーズ利用客数	2020年	21万人（2013年比約６倍）	52,857人 （2018年（暦年）利用客数）	64,376人 （2019年（暦年）利用客数）
524	7	継続	東京港へのクルーズ客船誘致　クルーズ利用客数	2028年	50.2万人（2013年比約15倍）	（番号523と同じ）	（番号523と同じ）
525	7	継続	大型クルーズ客船ふ頭の整備	2020年	第１バース供用	第１バースの工事を実施	第１バースの工事を実施

実行プラン政策目標一覧表

番号	政策の柱		政策目標	目標年次	目標値	政策目標の実績、課題及び方向性	
						2018年度末までの実績	2019年度末までの実績
再掲	7	継続	ボランティアの裾野拡大・育成・活用 （都市ボランティアの育成）	2020年	３万人（大会ボランティアと合わせて11万人）	東京2020大会の都市ボランティア募集要項を公表 東京2020大会の都市ボランティアの募集を実施（応募者36,649人） 東京2020大会の都市ボランティアの面談・説明会を開始 東京2020大会のボランティアのネーミング決定 （大会ボランティア：フィールド キャスト、都市ボランティア：シティ キャスト） ラグビーワールドカップ2019™のボランティアについて希望者を組織委員会に推薦	ラグビーワールドカップ2019™のボランティアについて希望者を組織委員会に推薦（1,060人） シティ キャストの面談・説明会を実施（31,597人） ラグビーワールドカップ2019™のボランティア研修を実施 RWC組織委員会と合同でラグビーワールドカップ2019™本大会時におけるボランティアを運営（約2,400人） シティ キャストの共通研修を実施
-	7	終了	観光案内の充実　広域的な観光案内機能を担う拠点の整備	2019年度	外国人が多く訪れる10地域	外国人が多く訪れる10地域内に９地域	外国人が多く訪れる10地域内に10地域
-	7	終了	観光案内の充実　「街なか観光案内」の展開	2019年度	外国人が多く訪れる10地域	外国人が多く訪れる10地域内に８地域	外国人が多く訪れる10地域内に10地域
-	7	終了	無料Wi-Fi利用環境の向上　都営地下鉄車内無料Wi-Fi環境の整備	2019年度	全車両で整備完了	浅草線全27編成・大江戸線全58編成・三田線全37編成整備完了、新宿線20/28編成整備（全150編成中142編成で整備完了、94.7%）	全車両で整備完了
再掲	7	終了	ボランティアの裾野拡大・育成・活用 （外国人おもてなし語学ボランティアの育成）	2019年度	５万人	累計45,833人	累計約54,000人
再掲	7	終了	ボランティアの裾野拡大・育成・活用 （観光ボランティアの活用）	2020年	3,000人	ボランティアの育成・活用	—
-	7	終了	アクセシブル・ツーリズムの充実　都の支援による観光バス等のバリアフリー化	2019年度	50台	累計58台 （内22台は2018年度交付決定ベース）	—
-	7	終了	無料Wi-Fi利用環境の向上　島しょの船客待合所・空港	2018年度	全ての船客待合所・空港で整備完了	全ての船客待合所・空港で整備完了	—

実行プラン政策目標一覧表

番号	政策の柱		政策目標	目標年次	目標値	政策目標の実績、課題及び方向性	
						2018年度末までの実績	2019年度末までの実績
-	7	終了	観光案内の充実（新たな観光情報センター（多摩）の整備）	2017年度	完了	―	―
		集客力が高く良質な観光資源の開発					
526	7	継続	両国リバーセンター整備	2020年	供用開始	両国リバーセンター整備実施	両国リバーセンター整備実施
527	7	継続	隅田川における恒常的なにぎわい創出を推進	2024年度	４エリア（浅草、両国、佃・越中島、築地）	各エリアのにぎわいづくりに向けて、関係機関と調整等を実施	各エリアのにぎわいづくりに向けて、関係機関と調整等を実施
		MICE誘致の新たな展開					
528	7	継続	年間国際会議件数	2024年	世界トップスリーに入る330件	269件（2017年）	325件（2018年）
		東京のプレゼンス向上					
529	7	継続	水道分野の技術協力事業の実施	2024年度	10件（累計）の実施	６件(累計)	６件(累計)
530	7	継続	マレーシア下水道整備プロジェクトへの支援	2020年度	施設整備・運営の技術支援完了	・施設整備に係る技術的支援及び助言・確認 ・現地技術者への人材育成研修を実施することで技術移転を着実に推進	・施設整備に係る技術的支援及び助言・確認
531	7	継続	都独自のメディアセンターの設置	2020年	設置・運営	メディアセンターの基本計画等を策定するとともにメディア登録システムを構築。メディアセンターにおける情報発信について検討を開始	10月に専用HP作成、2019年1月にセンターの利用許可申請の受付を開始、情報発信の充実及びメディアとの接触を本格化。大会に向けて運営体制の精緻化及び施設整備を推進
-	7	終了	海外都市との友好・協力関係の構築	2020年	30都市と関係構築（累計）	姉妹友好都市及び旧アジア大都市ネットワーク21会員都市を中心に28都市と友好・協力関係を構築済み	姉妹友好都市及び旧アジア大都市ネットワーク21会員都市を中心に30都市と友好・協力関係を構築済み
-	7	終了	都と海外都市間での職員等の往来	2020年	230件（年間）	2018年度の都職員の海外渡航及び海外都市からの来都件数は276件(渡航142件、訪問134件)	2019年度の都職員の海外渡航及び海外都市からの来都件数は372件(渡航230件、訪問142件)

実行プラン政策目標一覧表

番号	政策の柱		政策目標	目標年次	目標値	政策目標の実績、課題及び方向性	
						2018年度末までの実績	2019年度末までの実績
-	7	終了	都と海外都市間での職員等の往来	2024年	250件（年間）	2018年度の都職員の海外渡航及び海外都市からの来都件数は276件(渡航142件、訪問134件)	2019年度の都職員の海外渡航及び海外都市からの来都件数は372件(渡航230件、訪問142件)
	8	**芸術文化の振興**					
		東京2020大会に向けた文化プログラムの展開					
532	8	終了	Tokyo Tokyo FESTIVALの展開（東京文化プログラムの展開）	2020年度	象徴となるイベントを含め、各種事業を全区市町村で実施	・コンセプトコピー・ステートメントを作成し、ブランディングを推進 ・ほぼ全ての都内区市町村で様々なジャンルの年間300を超える事業を実施 ・「Tokyo Tokyo FESTIVAL」の中核を担う事業を創出するため企画公募により13企画を採択	象徴となるイベントを含め、各種事業を全区市町村で実施
		芸術文化による都市の魅力向上					
533	8	終了	芸術文化拠点の魅力向上	2020年度	上野、池袋、六本木等５か所以上で実施	地域の文化教育施設、観光資源等を活かしたプログラムや、地域住民が幅広く参加できるプログラムを計画・実施	上野、池袋、六本木等５か所以上で実施
-	8	終了	都立文化施設の開館時間延長	2020年	全７施設で実施	ニーズ調査を踏まえ、取組内容を検討。「サマーナイトミュージアム」では、夏期夜間の開館時間延長、イベント、割引サービス、国立館及び東京メトロと連携したＰＲを実施	全７施設で実施
-	8	終了	都立文化施設の多言語対応	2020年	全７施設で完了	・英語については全７施設で対応済み ・ガイドを踏まえ、各館で対応を検討。施設案内リーフレット(日英中韓等）の作成。	―
-	8	終了	文化施設の広域共通パスの導入	2020年	実施	・一都三県の美術館・博物館の実務担当者会議の実施 ・“東京・ミュージアムぐるっとパス2018”を発行	―
		あらゆる人々の創造的な芸術文化活動の支援					

実行プラン政策目標一覧表

番号	政策の柱		政策目標	目標年次	目標値	政策目標の実績、課題及び方向性	
						2018年度末までの実績	2019年度末までの実績
534	8	終了	アール・ブリュット等の普及推進	2019年度	渋谷で拠点運営開始	・拠点外における展示事業、普及啓発イベントを開催 ・拠点施設の改修工事・サイン計画等の検討	渋谷で拠点運営開始